

都市整備部

新年度予算における基本的な方針

総合計画の基本目標「都市と環境が調和するまち」「誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち」の実現に向け、平成26年度予算を編成した。

特に、決算議会での指摘を踏まえて、道路の維持補修費の確保に努めるとともに、長期未整備の公園緑地については地域特性に応じた見直しを進める。

また、快適な市民生活、経済活動の活性化、安心安全のまちづくりの観点から重点的に取り組むべき事業を選定し実施していくとともに、今後、施設更新のピークを迎える道路・公園・市営住宅について、長寿命化計画に基づく計画的な維持管理を進める。

1. 均衡のとれた土地利用について

都市計画マスタープランに基づき、住宅施策や都市農地のあり方、防災計画との整合を図りながら、都市機能と自然環境が調和した適正な土地利用を誘導する。

なお、長期未整備都市計画公園・緑地の見直しを適正に進める。

また、市民主体のまちづくり活動を促進するため、地区まちづくり構想等の策定を支援するとともに、提案された構想を基に都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定を進める。

【主な事業】	都市計画マスタープラン策定事業	1,000千円
	都市計画策定費	8,550千円
	まちづくり活動支援事業	3,315千円

2. 持続可能な交通体系の構築について

四日市市都市総合交通戦略が目標とする人口減少・高齢社会に対応した持続可能な総合交通体系の構築に向けて、公共交通事業者等と協働して様々な施策を推進していく。

特に、内部・八王子線については、公有民営化に伴い市が第3種鉄道事業者として国の認可を受けるために必要な諸手続きを進めるとともに、鉄道の利用促進に積極的に取り組んでいく。

また、引き続き、鉄道事業者に対し、駅の耐震化やバリアフリー化、鉄道施設の更新などへの支援を行うことで、鉄道を安心・安全に利用しやすい環境整備を推進するほか、新たに、近鉄四日市駅周辺の乗り継ぎ改善を図るため、近

鉄四日市駅西口広場整備に関する基本方針を策定する。

コミュニティバス支援事業については、市民協働で運営するバス路線の構築に向け、社会実験等の検討・支援を行う。

レンタサイクル事業については、平成26年度から近鉄四日市駅南及び北自転車等駐車場と合わせ、指定管理者による一体的な管理運営を行っていく。

【主な事業】	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業負担金	250,000千円
	近鉄四日市駅西口広場整備事業	3,000千円
	バス利用環境改善整備事業	46,500千円
	コミュニティバス支援事業	6,200千円
	都市鉄道維持・活性化事業	15,000千円
	内部・八王子線再生事業	9,352千円
	鉄道駅バリアフリー化事業	38,333千円
	近鉄四日市駅等耐震化促進事業	119,166千円

3. 建築基準法、都市計画法等に基づく業務について

建築基準法等に基づき確認申請の審査及び検査等を適正に実施し、違反建築物の防止に努め、建築物の安全性向上に努める。

また、都市計画法等に基づき、開発許可申請及び建築許可申請等において適正な許可処分を行い、良好な住環境を確保する。

【主な事業】	建築指導関係事務費	7,073千円
	開発審査関係事務費	2,281千円

4. 道路整備について

快適な暮らしと産業活動を支える道路整備については、次の6事業を柱として実施する。

(1) 幹線道路の整備

市民が快適に暮らせ、円滑に移動できるよう幹線道路を整備し、国県道とともに道路ネットワークを形成することで、市内の渋滞緩和を図る。

【主な事業】	社会資本整備総合交付金事業（道路）	239,100千円
	＜小杉新町2号線、下野保々線、泊小古曾線 他＞	
	防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路）	9,000千円
	＜曾井尾平線＞	
	道路改良単独事業	134,500千円
	＜ふれあいモール・西町線、新市建設計画関係路線＞	

街路整備事業 35,000千円
＜四日市中央線、西浦安島1号線外2線＞

(2) 橋梁の整備

大規模地震に対する備えとして、橋梁の耐震対策を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕を行っていく。

【主な事業】 防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）

104,000千円

＜塩浜跨線橋、三郎橋跨線橋、新大正橋 他＞

(3) 安心して通れる歩行空間づくり

歩行者・自転車利用者の視点に立った道路の改良を行うとともに、高齢者や障害者にも配慮した段差の解消や、防護柵・カーブミラーなどの交通安全施設の整備・維持を行うほか、通学路について合同点検に基づき交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組を推進する。

また、交通安全教育指導員により幼稚園・小中学校等で交通安全教育を実施する。

【主な事業】 防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）

202,500千円

＜霞ヶ浦羽津山線、金場新正線、諏訪新道線 他＞

防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）

20,000千円

＜山分広永線、三重団地3号線、西町北浜線 他＞

自転車道整備事業 5,000千円

交通安全施設整備単独事業 55,200千円

交通安全教育事業補助金 4,800千円

(4) 生活に身近な道路整備

地域ニーズの高い生活道路を整備するため、地域が主体となって事業個所を選定することにより、地域との協働によるまちづくりの推進を図る。

【主な事業】 生活に身近な道路整備事業 492,000千円

(5) 狭あい道路対策

良好な市街地形成、生活環境の改善を図るため、建築行為等の時期に合わせて道路後退用地の整備を行う。

【主な事業】 狭あい道路対策事業 132,602千円

(6) 道路の維持・再生

道路が安全・円滑・快適に通行できるよう適切な維持補修を図る。

また、道路ストックの総点検により舗装や道路構造物および道路照明灯等の実態を把握し、今後の計画的な修繕に向けた基礎資料を作成するとともに、特に交通量が多く舗装面の損傷等が頻発している路線については、現状の交通利用に合わせた舗装に見直し、大規模な再舗装を行うことで、耐用年数の延伸化と機能維持を図る。

【主な事業】 道路維持修繕事業 298,200千円
防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）
125,000千円
産業支援・生活拠点道路再生事業費 132,000千円
＜追分石原線 他＞

5. 土地区画整理事業について

2地区について事業の早期完了に努める。

(1) 末永・本郷地区（公共施行）

移転協議が難航していた建物について、最高裁で結審したことから、強制執行による除却を行ったうえで、周辺の道路整備を行い整備を完了させる。その後、平成26年度中の換地処分に向け、必要な手続きを進める。

【主な事業】 末永・本郷土地区画整理事業 103,223千円

(2) 午起地区（組合施行）

事業に係る訴訟が25年度に結審したことから、事業終結に向け、道路等の公共施設の整備を進める。

【主な事業】 午起土地区画整理事業 30,500千円

6. 公園・緑化事業について

都市の貴重な緑の空間の保全・創出を図るため垂坂公園・羽津山緑地の整備を引き続き進めるとともに、予防保全的な観点から公園施設の計画的な更新・修繕を行うため公園施設長寿命化計画に基づく整備を開始する。

また、リニューアルやバリアフリー化など地元のニーズに即した街区公園の再整備を進めるとともに、市民ボランティア団体が行う公園・緑地の美化活動や里山保全等、緑の保全・創出への取り組みに対する支援を図る。

【主な事業】	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	30,000千円
	公園施設長寿命化整備事業	50,000千円
	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業	4,000千円
	地域活性化促進公園リフレッシュ事業	6,000千円
	里山保全事業	3,750千円
	花と緑いっぱい事業	9,197千円

7. 河川事業について

集中豪雨等による浸水被害を防ぐため、準用河川等の改修を引き続き実施すること、河川・溜池・水路の適切な維持管理を行うことと合わせて、雨水流出抑制のための雨水貯留タンクの設置を促進するなど、総合的な治水対策事業を進める。

【主な事業】	準用河川改修事業	316,000千円
	＜米洗川中流、朝明新川、源の掘川＞	
	平津川河川改良事業	20,000千円
	普通河川三鈴川河川改良事業	75,000千円
	治水度ジャンプアップ事業	15,000千円
	雨水貯留タンク設置補助金	3,000千円

8. 道路等の管理業務について

市民生活に直結した道路等（法定外公共物（里道、水路）を含む）行政財産の適正な管理を行う。

【主な事業】	道路等の財産管理事業費	112,759千円
	境界査定業務費	12,561千円

9. 公共建築物等の整備について

公共建築物等の整備にあたり、維持経費を含む総費用の縮減、ユニバーサルデザインへの配慮、環境負荷の低減、公共建築物の長寿命化に向けた具体的な方策の検討を行い、誰もが使いやすい公共建築等の整備を行う。

【主な事業】 営繕事務費 2,924千円

10. 市営住宅整備事業について

長寿命化計画に基づき、老朽化している市営住宅の外壁等の計画的な改修、高齢者・障害者向けの改善や適切な維持管理により、既存市営住宅の有効活用を図るとともに、住宅使用料の滞納整理を含め適切な入居管理を行う。

また、前年度の曙町市営住宅第1期建設工事に引き続き第2期建設工事に着手する。

【主な事業】	高齢者・障害者向け改良事業	20,000千円
	曙町市営住宅建設事業	106,700千円
	市営住宅整備事業	161,800千円

11. 住宅施策推進事業について

四日市市住生活基本計画に基づき、郊外住宅団地の再生や、空き家等の適正管理の促進など、誰もが暮らし続けられる環境づくりを進め、定住促進を図る。

【主な事業】	郊外住宅団地（モデル団地）子育て世帯住み替え支援事業	16,640千円
	子育て世帯住み替え支援PR事業	700千円

（決算議会等の指摘に対する主な見直し・反映事業）

・都市計画策費（都市計画公園・緑地見直し事業）

長期未整備都市計画公園・緑地の見直しについて、地域の土地利用の現状や地域特性などを調査・検討し、適正に見直しを進める。

・道路維持修繕事業

道路側溝の損傷や舗装の剥離等により、重大事故を招くおそれのある突発的事象に対して、迅速な対応ができるよう維持管理経費の確保に配慮した。

道路新設改良事業

1. 目的

既存の都市機能を活用しつつ、商工業などの経済活動の活性化や円滑な都市機能の強化を促進するため、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。また、既存道路施設の現状を把握し、今後の修繕や更新の計画に向けた基礎資料を作成するため、道路ストック点検を行う。

2. 内容

東西道路の強化として小杉新町2号線、曾井尾平線、南北道路の強化として泊小古曾線、渋滞緩和として下野保々線の整備を推進する。また、道路ストック点検では、主要道路の舗装や道路構造物のほか、市内全域の歩道橋・道路照明灯・大型標識等を対象に点検を実施する。

・小杉新町2号線	道路改良工	平成28年度完成目標
・曾井尾平線	道路改良工	平成30年度完成目標
・泊小古曾線	用地補償	平成30年度完成目標
・下野保々線	道路改良工	平成29年度完成目標
・市内一円	道路ストック総点検	平成27年度完成目標

3. 予算額	493,300千円	(財源内訳)	国庫支出金	197,340千円
	(前年度 279,000千円)		市債	214,800千円
			一般財源	81,160千円



担当 都市整備部 道路整備課 山口、北川 TEL 354-8212

内部・八王子線関連駅前周辺活性化事業

1. 目的

内部・八王子線の拠点駅において、駅前広場の整備により、過度に自動車に依存せずに暮らせるまちづくりを行うとともに、内部・八王子線の利用促進を図る。

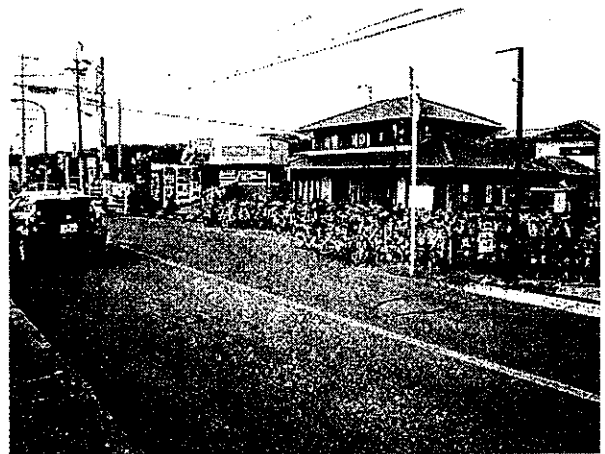
2. 内容

近鉄内部・八王子線西日野駅において、駐輪場やキス&ライド（自宅から駅までの家族による送り迎え）等を考慮した駅前広場整備と関連整備のための設計を行う。

・西日野駅前広場（中央緑地西日野線） 詳細設計 平成30年度完成目標

3. 予算額	7,100千円	(財源内訳)	国庫支出金	3,905千円
(前年度)	5,000千円)		市債	2,800千円
			一般財源	395千円

西日野駅の現状



担当 都市整備部 道路整備課
石田、山口
TEL 354-8213

J R 四日市駅周辺活性化事業

1. 目的

J R 四日市駅周辺の活性化に向け、通行の円滑化及び公共交通の乗り継ぎ環境改善等駅利用者の利便性の向上に向けた取り組みを進める。

また、親しまれる港づくりを行うため、四日市港管理組合と連携したまちづくりを進める。

2. 内容

J R 関西本線の浜田踏切内の路肩カラー舗装及び接続する諏訪新道線の歩道改良を行うとともに、J R 四日市駅前広場の部分的リニューアルに着手する。

また、駅周辺に四日市港千歳地区の情報案内板の設置を行う。

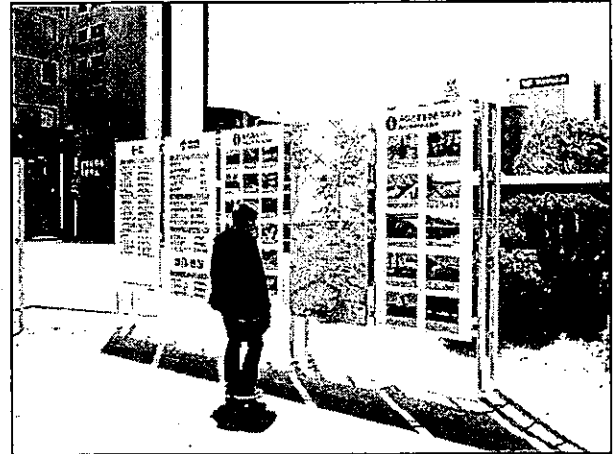
- ・ 諏訪新道線 浜田踏切内路肩カラー舗装及び歩道改良
- ・ J R 四日市駅前広場 部分的リニューアルに向けた現況調査及び課題整理
- ・ 四日市港千歳地区 情報案内板の設置

3. 予算額	17,500千円	(財源内訳)	国庫支出金	8,925千円
(前年度)	11,000千円)		市 債	5,400千円
			一般財源	3,175千円

浜田踏切 (諏訪新道線)



情報施設案内板 (既設案内板)



担当 都市整備部

都市計画課 秦 TEL 354-8272

道路整備課 山口 TEL 354-8213

防災・安全社会資本整備交付金事業（橋梁長寿命化関係）

1. 目的

近い将来発生が危惧される東海地震、東南海・南海地震等の災害で橋梁が落下した場合、通行者や第三者に多大な影響を及ぼし甚大な被害が想定されるため、耐震対策として橋脚補強及び落橋防止の整備を推進する。

また、橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、予防的保全を行うなど、適切な修繕を図り、安全で安心な道路環境を確保する。

2. 内容

耐震対策として、近鉄名古屋線を跨ぐ塩浜跨線橋、近鉄湯の山線を跨ぐ小生跨線橋及び三郎橋跨線橋、鈴鹿川派川に架かる新大正橋の整備を行う。

また、長寿命化として、JR関西線を跨ぐ日永跨線橋の橋面を修繕する。

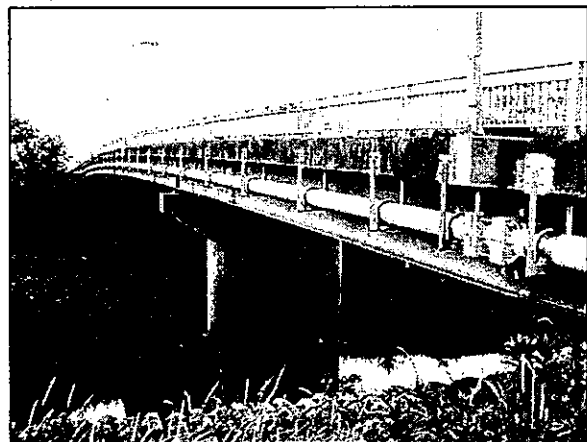
・塩浜跨線橋	橋脚補強及び落橋防止工事	平成28年度完成目標
・小生跨線橋	橋脚補強及び落橋防止工事	平成26年度完成目標
・三郎橋跨線橋	橋脚補強及び落橋防止工事	平成26年度完成目標
・新大正橋	橋脚補強及び落橋防止工事	平成28年度完成目標
・日永跨線橋	長寿命化修繕調査及び修繕	平成27年度完成目標

3. 予算額	104,000千円	(財源内訳)	国庫支出金	57,200千円
	(前年度 75,000千円)		市債	42,100千円
			一般財源	4,700千円

塩浜跨線橋



新大正橋



担当 都市整備部 道路整備課 石田、山口 TEL 354-8213

準用河川改修事業

1. 目的

市民の生命、財産を守るため、特に改修が必要な準用河川について、自然環境の保全に留意しながら河川改修を行い、治水安全度の向上を図る。

2. 内容

前年度に引続き事業進捗を図るもので、米洗川中流及び朝明新川においては、護岸改修工事を行う。源の堀川では、今後の改修整備に向けた測量調査設計を行う。

米洗川中流	築堤護岸工	左岸 L=130m 、右岸 L=130m
朝明新川	築堤護岸工	左岸 L= 35m 、右岸 L=110m
源の堀川	測量調査設計	1式

3. 予算額

316,000千円	(財源内訳)	国庫支出金	105,333千円
(前年度 240,000千円)		市債	200,100千円
		一般財源	10,567千円



米洗川中流



朝明新川

担当 都市整備部河川排水課
谷口
TEL 354-8216

近鉄四日市駅交通拠点化事業

1. 目的

商業・業務機能及び公共交通の起点である近鉄四日市駅において、鉄道やバス等の公共交通機関相互の乗継や各種施設、観光施設等への情報案内表示を行うとともに、駅周辺の歩道を改修し、拠点化を図る。

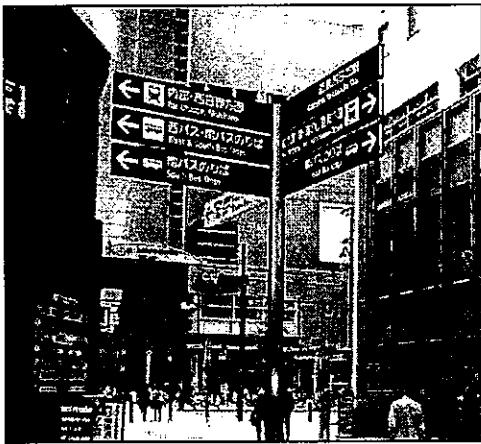
2. 内容

近鉄四日市駅周辺に引き続き情報案内板を設置するとともに、劣化による損傷が発生している、四日市中央線など駅周辺の歩道改修を行う。

- ・サイン整備 案内板設置工 N = 5基 平成28年度完成目標
- ・四日市中央線外 歩道改修工 L = 65m 平成28年度完成目標

3. 予算額 42,200千円 (財源内訳) 国庫支出金 3,960千円
(前年度 9,000千円) 市 債 9,000千円
 一般財源 29,240千円

情報施設案内板 (既設案内板)



四日市中央線 (北側歩道)



担当 都市整備部 道路整備課
石田、山口
TEL 354-8213

(新) 近鉄四日市駅西口広場整備事業

1. 目的

2027年、リニア中央新幹線の東京～名古屋間開通が見込まれている名古屋へのアクセス向上と、四日市市都市総合交通戦略に基づき中心市街地における鉄道やバスなどの乗り継ぎ環境の改善を図るため、現在暫定整備の状態となっている近鉄四日市駅西口広場の再整備を進める。

2. 内容

近鉄四日市駅周辺における現況の課題整理並びに既定計画の見直し等を行い、近鉄四日市駅西口広場整備の基本方針を策定する。

3. 予算額 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円

[近鉄四日市駅前広場の整備状況]

①西口広場 (暫定整備)

- ・都市計画未決定
- ・現況面積 4,600 m²

}	近鉄所有地	2,590 m ²
	市所有地	2,010 m ²

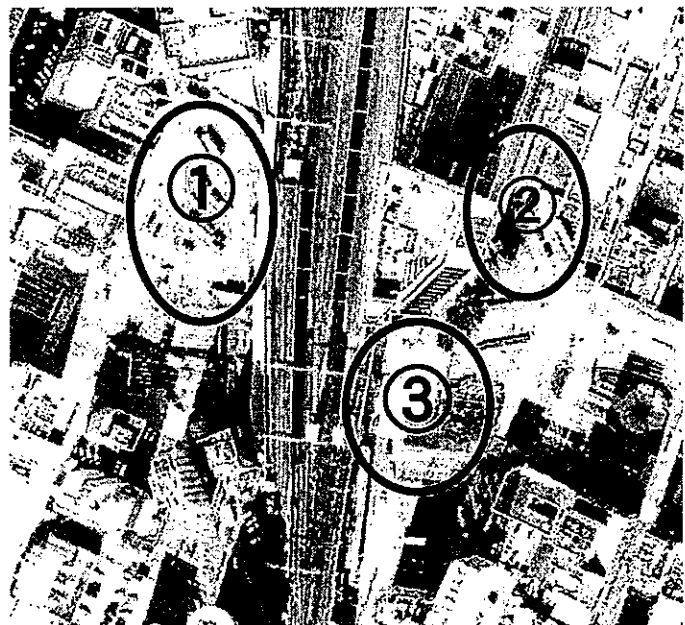
②東口広場 (整備済)

- ・S49.11.29 都市計画決定
- ・面積 1,500 m²

③南口広場 (整備済)

- ・S49.11.29 都市計画決定
- ・面積 2,100 m²

合計面積 8,200 m²



担当 都市整備部 都市計画課
伴、秦
TEL. 354-8272

三岐鉄道三岐線都市鉄道維持・活性化事業

1. 目的

三岐鉄道三岐線における鉄道の運行サービスの向上及び安全性の強化を図るため、鉄道事業者が行うレールの重軌条化、駅構内の分岐器の改良等の更新に対し、国、県、沿線市町とともに協調補助を行い、路線の維持を図る。

※重軌条化とは軌道を強化するためにさらに重いレールに交換すること。重いレールの方が強度が大きく、軌道狂いや列車の振動も少なく、レール自身の寿命も伸びる。

2. 内容

三岐鉄道三岐線富田駅から西藤原駅間において、平成25年度から国土交通省の補助制度に基づき、鉄道事業者が行う鉄道施設の更新に対して国、三重県、沿線市町（2市1町）とともに協調補助を行う。

平成26年度においては、丹生川駅におけるレールの重軌条化、分岐器の改良等を行う。

全体事業費 180,000千円 四日市市負担分 うち15,000千円

事業費負担割合：国1/3、事業者1/3、県1/6、沿線市町1/6

※四日市市負担分：事業費の1/12

3. 予算額 15,000千円 (財源内訳) 一般財源 15,000千円
(前年度 15,000千円)

担当 都市整備部 都市計画課
秦、蟹江
TEL 354-8272

内部・八王子線運行事業

1. 目的

公有民営方式での内部八王子線存続を図るために、「地域公共交通総合連携計画」や「鉄道事業再構築計画」を策定し、第3種鉄道事業者としての認可を受ける。

また、市民・企業・行政が一体となって内部・八王子線の利用促進を図るため、(仮称)内部・八王子線利用促進協議会を設置し利用促進に取り組む。

2. 内容

(1) 第3種鉄道事業者認定 (6, 352千円)

項目	事業内容	事業費(単位:千円)
地域公共交通連携協議会 関連経費	委員報償費、 旅費(国県との連絡調整)など	752
鉄道事業者として認定を 受けるための委託費	地域公共交通総合連携計画策定 再構築計画策定(国への申請)	5,600

※委託費は、平成25年度からの債務負担行為

(2) (仮称)内部・八王子線利用促進協議会 (3, 000千円)

内部・八王子線の利用を促進するため、各種団体・市民で構成する協議会を運営するとともに、啓発活動のためのグッズ作成等の委託業務や、各種イベントを活用した利用促進を行う。

3. 予算額 9,352千円 (財源内訳) 一般財源 9,352千円
(前年度 0千円)



駅での美化活動の様子



四日市シティロードレース大会での
利用促進啓発

担当 都市整備部 都市計画課
秦、蟹江
TEL 354-8272

公園施設長寿命化整備事業

1. 目的

市の管理する都市公園における公園施設を対象に安全対策の強化、延命化の促進を目的として、予防保全的な観点から施設点検や維持補修を行うことによりコスト縮減を図るとともに補修及び更新費用の平準化を図るため、平成25年度内を目標に公園施設長寿命化計画を策定している。

当該計画書に基づき平成26年度より順次整備・補修を行うものである。

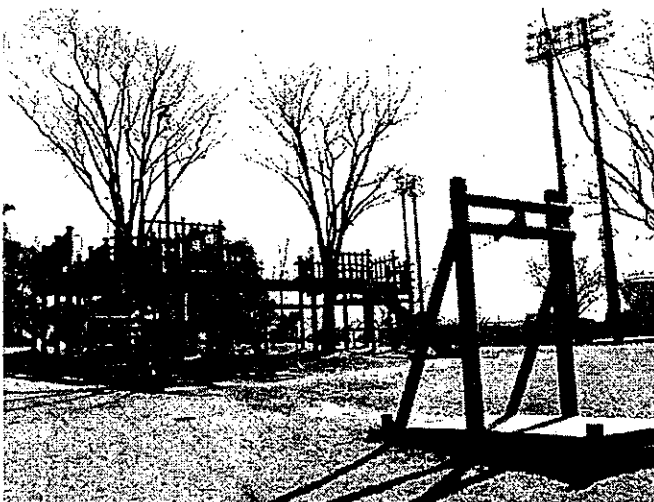
2. 内容

利用頻度が高く、老朽化による安全性の低下が特に危惧される木製遊具の更新を中心として下記の施設の整備を行う。

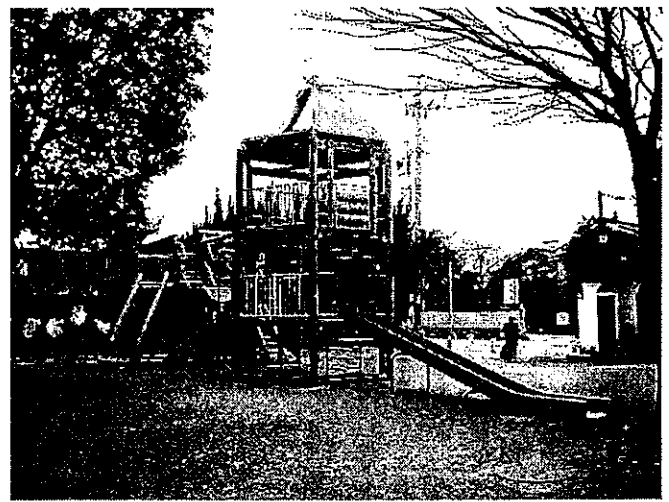
楠中央緑地	木製複合遊具の更新
諏訪公園	木製複合遊具の更新
南部丘陵公園	複合遊具の補修
中央緑地	ポンプ室の外壁補修等

3. 予算額

50,000千円	(財源内訳) 国庫支出金	25,000千円
(前年度 0千円)	一般財源	25,000千円



楠中央緑地 木製複合遊具
(部材全体の腐朽が進行しており、耐久性の高い遊具に更新する)



諏訪公園 木製複合遊具
(部材全体の腐朽が進行しており、耐久性の高い遊具に更新する)

担当 都市整備部 市街地整備・公園課
高島
TEL 354-8197

郊外住宅団地（モデル団地）子育て世帯住み替え支援事業

1. 目的

郊外住宅団地（モデル団地）における定住促進を目的に、市外から転入する子育て世代に対して、郊外住宅団地（モデル団地）内の戸建中古住宅（空き家）を借家する際の家賃補助、あるいは、購入する際のリフォーム補助の入居支援を行う。

また、親世帯と近居の場合、補助金の加算を行い、子育てや介護環境の向上につなげる。

2. 内容

家賃補助 : 対象団地内の1戸建て中古住宅（空き家）を賃貸する場合
(20戸) 補助金額：家賃の1/2【上限3万円】

親世帯と近居の場合は上限1万円を加算

リフォーム補助：対象団地内の1戸建て中古住宅（空き家）を購入する場合
(20戸) 補助金額：リフォーム費用の1/3（上限30万円）

親世帯と近居の場合は上限20万円を加算

※（近居とは同一団地内又は同一小学校区内をいう。）

本事業の対象者である市外在住者への情報発信を充実させ事業の進捗を図る。

※モデル団地および補助対象条件

モデル団地：造成後30年以上経過する一定規模以上の団地で高齢化率が市平均以上となっている団地。（高花平、あさけが丘、笹川、坂部が丘、平津、桜台、八千代台、三重、三滝台、川島園、あかつき台）

補助対象条件：(1)モデル団地に入居すること

(2)子育て世帯であること【18歳未満の子を扶養していること】

(3)市外からの転入者であること

(4)自治会活動等へ参加すること

3. 予算額 17,340千円 (財源内訳) 一般財源 17,340千円
(前年度 14,480千円)

担当 都市整備部都市計画課
川尻、戸本
TEL 354-8194

会 計 管 理 室

新年度予算における基本的な方針

各所属における法令・規則等に基づく適正な会計事務の執行や、市民の貴重な財産である公金、金券、備品等の適正管理の徹底に向けて、各種研修や会計実務にかかる情報提供、実地検査などを行う。

また、公金の管理については、「四日市市資金管理運用方針」に沿って、収支計画の精度向上と金融動向の把握に留意し、安全性を第一に考慮し、流動性を確保したうえでより効率的な資金運用を行う。

1. 会計管理事業について

支出に関する審査事務や歳入金の収納事務を適正かつ効率的に行うとともに、出納員や実務担当者を対象とした会計事務研修を行うことにより、各所属における適正な会計事務の執行を推進する。また、関係部局とともに所属長を対象とした研修を実施し、さらなる会計知識の習得と法令遵守の徹底を図る。

さらに、各所属の出納事務の適正執行や現金・金券・物品等の適正管理の確認及び実務担当者への会計事務に関する相談・支援のため、実地検査を行う。

公金の管理については、収支計画の精度向上により運用可能な資金の状況をより精緻に把握するとともに、厳しい金融環境のもと安全性を最も重視し、支払いに支障をきたさぬよう資金の流動性を確保しつつ、運用収益の確保に努める。

【主な事業】 会計管理経費 予算額 26,812千円

議 会 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

四日市市議会基本条例が施行されて4年目を迎え、議会は、これまでもさまざまな議会改革を行ってきたが、さらなる改革を目指して、今後取り組むべき基本方針である、市民との情報共有を図ること、市民参加を推進すること、議員間討議を活性化して政策立案・政策提言を行うこと、の三本柱に沿った取り組みを推進している。議会事務局は、この基本方針の実現に向けてサポートを行う。

1. 議会改革の推進について

議会は、議会基本条例で新たな取り組みとして規定した、通年議会、文書質問等を積極的に活用し、議論の活発化を図ることに努めている。平成26年度もさらに議会改革を推進していく方針であり、議会事務局は、議会改革を推進するための取り組みについてサポートを行う。

【主な事業】	会議録作製関係経費	7,920千円
	参考人等関係諸経費	374千円

2. 市民への議会情報の提供及び議会への市民参加の取組について

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱として掲げた「市民との情報共有」、「市民参加の推進」を図るため、議会活動について積極的に情報発信に努めている。平成25年度には常任委員会のインターネットによる中継を開始したが、平成26年度もさらに市民との情報共有を進める方針であり、議会事務局はこうした取り組みを通して、市民に開かれた議会の実現のためのサポートを行う。

【主な事業】	市議会中継関係経費	10,364千円
	議会報等作成関係経費	10,326千円
	インターネット配信事業関係経費	992千円

3. 議会の政策形成機能の充実について

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱の一つである「議員間討議の活性化」を進めるため、議員間討議により集約された意見から政策立案・政策提言を行うことを目指しており、平成25年度には学識経験者の専門的知見を活用して市の補助金に関する調査を依頼しその報告書を踏まえて調査研究を行った。議会事務局は、こうした議会の政策形成機能を充実するための取り組みについてサポートを行う。

【主な事業】	政務活動費	30,240千円
	行政視察関係経費	13,383千円
	議員パソコン・インターネット経費	1,065千円
	専門的知見の活用、調査機関の設置	2,000千円

監 査 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

地方自治法に定める「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げる。また、常にその組織及び運営の合理化に努めその規模の適正化を図る。」の規定の趣旨にのっとり、監査委員が実施する監査事務の補助を行う。

1. 定期監査について

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、最少の経費で最大の効果を上げているかに着目し、予算の執行及び財産の管理などが適法、適正かつ効率的に行われているかについて行政機構別に監査を実施する。

2. 行政監査について

本市の事務の執行に関し、事務組織その他の執行体制、事務処理の手続き方法、事務の執行状況、施設の管理運営及びその他の行政運営全般について、公正で効率的かつ効果的に行われているかについて監査を実施する。

テーマを定めた行政監査及び定期監査に併行して行う行政監査を実施する。

3. その他の監査、検査、審査について

出資団体監査、財政援助団体監査、公の施設の指定管理者監査、工事監査や例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政・経営健全化審査等を実施する。

【主な事業】 監査事務一般経費 当初予算額 2, 2 5 8 千円

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育については、「第2次四日市市学校教育ビジョン（平成23年度から平成27年度）」の基本理念に基づき、本市が目指す子どもの姿「輝く よっかいちの子ども」の実現に向け、「段差のない教育」と「途切れのない支援」、「家庭・地域との協働」の3つの視点に立った各種施策を実施する。

また、保護者や地域住民等の学校運営に対する参画意識の醸成等、地域の特色を活かした教育活動を一層推進していく。

文化財・埋蔵文化財については、引き続き国指定史跡久留倍官衙遺跡の整備を実施するなど、文化財の保存・活用に努める。

図書館、博物館等社会教育施設においては、学校との連携の充実に努めるとともに、それぞれの特性を生かした学習機会・情報の提供及び学習活動の支援に取り組む。なお、博物館については、平成27年3月のオープンに向けて、常設展示、プラネタリウム等のリニューアル工事を進める。

スポーツの振興については、学校体育や地域スポーツおよび競技スポーツの充実に取り組む。また、平成33年度に開催されるみえ国体を見据え、スポーツ施設整備計画を策定する。

自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもの育成に向けて、適正な教育環境の確保に資するため、地域における教育環境課題等を整理するとともに課題解消に向けた方策の検討を行う。

さらに、学校現場における教育活動のための支出について、公費・私費の区分の精査を昨年度に引き続き行い、予算に計上した。

1. 問題解決能力の向上

全ての小中学校において、みえ少人数学級編制を継続するとともに、市独自施策として小中学校1年生における30人以下学級編制が行えるよう教員配置を行い、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消や基礎学力及び基本的生活習慣の定着を図る。

また、非常勤講師を配置し、少人数指導を行うことにより、基礎学力の向上、外国人児童・生徒の学校不適応などの教育諸課題の解決を図る。

市内全中学校区で取組む「学びの一体化」では、就学前と小中学校の連携を強化した一貫性・系統性のある教育を一層推進する一方、新たな教育施策を展開するための実践的な研究を行うために、推進会議を設置し、研究校区の指定に向けた準備を行う。

英語指導の充実については、外国人英語指導員を派遣し、日本人教員とのチームティーチングによる指導を充実する。特に、小学校においては、外国語活動推進校を指定して低学年からの指導を充実させ、早期からの英語教育を推進する。

児童・生徒の理科や科学等への学習意欲の向上を目指し、企業との連携による理科等に関する体験や実験を取り入れた授業や、JAXAとの連携による「宇宙」を素材にした授業を行う。また、「四日市こども科学セミナー」を実施し、本市の産業立地の特徴を生かした様々な体験活動を通して、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を高める。

教育の情報化においては、ICT（情報通信技術）を活用したよりわかりやすい授業づくりの推進のために、情報環境の整備と運用支援等を行う。

【主な事業】	少人数学級拡充事業	219,385千円
	（うち小一・中一30人学級分	76,342千円）
	（うち非常勤講師配置分	143,043千円）
	学びの一体化推進事業	25,235千円
	学校英語教育充実事業	76,752千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業	1,790千円
	（うち企業等との連携事業分	709千円）
	四日市こども科学セミナー事業	3,139千円
	学校教育IT推進事業	61,005千円
	教育情報通信システム運営事業	193,251千円

2. 豊かな人間性の育成

生徒指導については、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期対応に努めるためいじめ等対策事業を新たに実施する。また、教職員の指導・相談体制等の充実とともに、「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」調査等の結果を効果的に活用していく。併せて、保護者や地域との連携強化等に努める。

各学校の相談体制については、国・県によるスクールカウンセラー（臨床心理士等）の配置に加え、市独自での配置を行うことにより、すべての小中学校にスクールカウンセラーを配置するほか、学校からの要請に応じてハートサポーター（臨床心理士等）を派遣することで、学校のカウンセリング機能の充実を図る。また、引き続き、学校において人権教育の推進が図られるよう発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備に努める。各中学校区では、校区で一貫して子どもたちに人権尊重の精神を養い、差別をなくす実践力を育てるために、子ども人権フォーラムの開催や教職員研修の充実を図る。

教育上配慮を必要とする地域及び周辺地域においては、学校・家庭・地域が連携しながら、人権学習や仲間づくり、体験学習などを通して、基本的人権を尊重する精神と行動力をもった子どもを育成するための事業を実施する。さらに、低学力傾向にある子どもたちへの学習習慣の定着及び基礎学力の向上を目指して、教員OBなど指導経験者や地域の方の支援により、学力・進路保障の取組の充実を図る。

読書活動の推進及び学校図書館の活性化については、小中学校に司書を派遣し、各校の年間計画に基づき、図書館担当教員への助言及び読書活動への支援、ブックトーク（テーマを設定した読み聞かせ）の実施や図書館を活用した授業支援等を行う。また、市立図書館にある学校団体貸出図書「なのはな文庫」の活用や蔵書の貸出など、市立図書館との連携を進める。また、自然体験活動の一環として自然教室を実施し、自然に触れる楽しさを味わい、集団生活を通じた人間的なふれあいを深める。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業	181,100千円
	（うち生徒指導・教育相談事業分	30,320千円）
	いじめ等対策事業	4,421千円
	学校人権教育推進事業	1,700千円

子ども人権文化創造事業	4, 229千円
自己実現支援事業	2, 755千円
学校図書館いきいき推進事業	38, 718千円
自然教室事業	19, 078千円

3. 健康や体力をはぐくむ教育の充実

子どもの運動能力や体力向上のため、就学前から小中学校における子どもの運動のあり方や教員の指導方法などについて検討し、小中学校における体力向上推進のプログラムの見直しを行う。

また、中学生の健やかな成長と食育を推進するため、デリバリー方式による給食を家庭弁当と併用して実施する。

【主な事業】	学校づくりビジョン推進事業	22, 965千円
	(うち体力向上事業分)	54千円)
	中学校給食事業	258, 690千円

4. 特別支援教育の充実

増加傾向にある不登校や発達障害など課題のある幼児・児童・生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じて専門家を派遣したり、適応指導教室や関係機関との連携を図ったりすることで、乳幼児期から中学校卒業後を見通した一貫した相談支援体制の充実を図る。

こども未来部と連携を図り、発達障害等の幼児・小学校低学年児童（4歳～8歳）とその保護者への早期支援（U-8事業）を充実させ、幼児期からの途切れのない支援を行う。

幼児・児童・生徒の進級や進学、関係機関との連携の際には、「相談支援ファイル」を有効に活用する。また、保健所及び医療機関と連携した支援体制（YESnet）の一層の充実を図り、児童生徒の精神疾患の予防及び早期支援に努める。

また、障害等のある子どもに対して、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援に資するため、各学校の特別支援教育体制の推進に指導・助言・連絡調整を行う「地域特別支援教育コーディネーター」のほか、特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級において発達障害等で支援を要する児童・生徒に特別支援教育支援員を配置する。

さらに、中学校に情緒等通級指導教室を新規に設置し、小学校で情緒等通級指導教室に通っていた生徒への継続的な支援及び中学校における発達障害等の生徒への支援の充実を図る。また、今後の特別支援教育を推進していく中心的な役割を担う人材を育成するため、専門的な知識・経験を備えた指導者養成研修を、3年計画で実施する。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業	181, 100千円
	(うち特別支援教育・相談事業分)	8, 689千円)
	(うち就学支援委員報酬分)	322千円)
	(うち適応指導教室事業等分)	6, 285千円)
	(うち特別支援教育介助員分)	123, 904千円)
	(うち特別支援教育支援員分)	11, 580千円)
	特別支援教育推進事業	2, 279千円

5. 時代の変化に対応する教育の推進

各学校の「学校づくりビジョン」の実現に向け、創意工夫ある教育活動や職場体験活動、地域や家庭との協働による活動等を推進できるよう継続的に支援する。また、各校の学力面を中心にした状況を把握し、指導改善を一層進めるため、学力の到達度検査を全校で実施するとともに、全国学力・学習状況調査問題の授業等での活用を推進する。

外国人幼児・児童・生徒の教育については、日本語指導や学校生活への適応指導、学力補充、教育相談、進路保障等の充実を図るため、在籍校・園に適応指導員の配置を進める。初期適応指導教室「いずみ」においては、引き続き、短期間で集中的な日本語の初期指導等を行う。また、より重要性を増す進路保障に対応するため、教科の授業における日本語指導の充実をめざした研究を行う。

【主な事業】	学校づくりビジョン推進事業	22,965千円
	外国人幼児児童生徒教育事業	60,714千円

6. 家庭・地域との協働の推進

地域に開かれた信頼される学校づくりのために、各学校に設置した「学校づくり協力者会議」において、地域住民・保護者と学校が「学校づくりビジョン」の実現や学校運営の改善に向け、意見交換や学校評価を行う。併せて、保護者及び地域住民等が学校運営へ参画し、教育活動の充実のために協働するシステムを有する学校を「四日市版コミュニティスクール」として指定し、その拡大を図る。

また、第2次学校教育ビジョンに基づく本市の教育施策について、教育施策評価委員の第三者評価を受けながら、教育委員会の点検・評価の充実を図る。

【主な事業】	四日市版コミュニティスクール推進事業	2,386千円
	学校評価等推進事業	307千円

7. 教職員の資質・能力の向上

子どもたちの問題解決能力の向上を図るため、本市作成の「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」を活用し、教員の授業力向上を図る。また、「教師力向上サポートブック」の活用による「教師力向上研修」を進め、自己相互研鑽を効果的に推進するとともに、ライフステージに応じた実践的で能動的な教職員研修講座を実施することによって、教職員の資質・能力の向上を図る。

経験の浅い教員等への指導・助言にあたっては、教育アドバイザーを派遣し、教師力及び学校教育力の一層のレベルアップを目指す。また、教師力の向上に向けて、大学と連携し、専門的な立場からの高い知識と豊かな経験等を教員の研修等に活用する。

さらには、学校教育における人権教育の充実及び質の向上を図るために、小中学校におけるリーダー養成を目指した実践的な研修会を行い、校内や中学校区の人権教育の推進向上を図るため、人権教育についての深い知識と実践力を備えた指導者を養成し、その活用を図る。

【主な事業】	教職員研修事業	2,143千円
	少人数学級拡充事業	219,385千円
	(うち教育アドバイザー分)	5,725千円)

大学及び企業等との連携による教師力向上事業	1, 790千円
（うち大学との連携事業分	1, 081千円）
学校人権教育リーダー育成事業	435千円

8. 学校施設・設備等の整備

校舎の改築整備については、富田中学校の改築工事及び笹川中学校の改築工事にかかる設計業務を完了させる。また、良好な学習環境の確保と長寿命化を図る大規模改修については、校舎及び屋内運動場を対象とし、羽津小学校、小山田小学校、橋北小学校の工事を行うとともに、塩浜中学校、水沢小学校の設計を行う。

さらに、学習環境を改善するため、小中学校の図書室・音楽室・視聴覚室への空調機設置にかかる設計を行うとともに、図書室に空調機を設置する。

小学校における衛生管理強化のための給食室改修については、大矢知興譲小学校の設計を行う。

次に、災害対策として、津波による被害が想定される区域にあり、避難所としての機能の充実を図る必要がある学校について、屋外階段・屋上手摺の設置や自家発電設備の設置工事（5校）を行い、屋上を避難場所として活用していく。さらに、学校の公共下水道接続工事にあわせ、不要となる浄化槽を災害時用トイレの便槽とするための整備を行う。

地震により割れたガラスの飛散による危険を回避するため、小中学校の屋内運動場において窓ガラスの飛散防止対策を実施するとともに、中学校武道場の吊天井崩落対策工事を行い、学校施設の安全確保を図る。

児童生徒の通学時の安全確保に向けては、通学路における交通安全施設の整備を引き続き推進する。

【主な事業】	中学校改築事業	569, 200千円
	小・中学校大規模改修事業	361, 100千円
	空調設備整備事業	162, 900千円
	給食室改修整備事業	5, 900千円
	避難施設整備事業	218, 400千円
	災害用汚水槽整備事業	14, 500千円
	窓ガラス飛散防止事業	31, 400千円
	武道場吊天井崩落対策事業	68, 800千円
	通学路交通安全施設整備事業	20, 000千円

9. 文化財の保存・活用・整備

国指定史跡久留倍官衙遺跡整備事業を進めるため、ガイドンス施設の建設工事を実施するとともに、政庁東門（八脚門）復元の実施設計や史跡地地区の整備等を行う。国指定天然記念物御池沼沢植物群落については、引き続き環境改善に取り組む。市指定有形文化財（建造物）の旧四日市市役所四郷出張所については、建物の保存のための修繕及び法面工事の設計等を行う。また、文化財説明板や案内板の設置、指定文化財修理に対する補助等を行う。

一般国道1号北勢バイパス建設にかかる埋蔵文化財発掘調査を国土交通省中部地方整備

局から受託する。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡整備事業	118,600千円
	天然記念物保存事業	3,300千円
	旧四郷出張所維持管理事業	11,556千円
	文化財維持管理事業	1,210千円
	指定文化財保存事業費補助金	4,362千円
	埋蔵文化財発掘調査受託事業	50,824千円

10. 生涯学習機会の提供

図書館においては、利用者のニーズを把握しながら図書を選書し、乳幼児から高齢者までに対応した資料を収集し、読書環境の向上に努める。また、新たに開設した郷土作家コーナーに関係した情報収集にも努め、資料を収集する。

博物館においては、来年3月のオープンに向けて、常設展示造作、施設改修工事、プラネタリウム投映機器等更新等のリニューアル事業を進めるとともに、新しいプラネタリウムの機能を最大限に活用した地球環境に関する番組を制作する。

【主な事業】	図書資料整備費	28,100千円
	博物館常設展示等リニューアル事業	675,900千円
	博物館プラネタリウムリニューアル事業	522,000千円

11. スポーツの振興

中央緑地第2体育館、三滝武道館の吊天井崩落対策工事等を行い、安全対策を進めることで市民が安全にスポーツをすることができる環境を整える。また、四日市ドームでは、冷温水機修繕工事を行い、空調設備の維持保全に努め、市民が快適で安全に施設を利用できるようにする。また、桜運動施設については一般供用に際し、施設改修を行う。さらに、平成33年度に開催されるみえ国体を見据え、スポーツ施設整備計画を策定する。

各運動施設及び四日市ドームの運営管理については、引き続き、指定管理者制度によって利用者サービスの向上を図る。

地域住民が自らのスポーツ活動のための環境を主体的に創り出し、自主・自立した運営を行う「総合型地域スポーツクラブ」については、既存のクラブの運営に対して支援を行う。また、誰もが気軽にスポーツに参加できる機会を創出するため、参加者がより増加するよう工夫しながら、ロードレース大会やウォーキング大会を実施し、さらに、総合型地域スポーツクラブが実施する地域の特色を活かした事業への支援を行う。

また、子どもがスポーツに夢を持ち、各種目の競技力の向上を目指して、トップアスリートの実技指導によるスポーツ教室を開催する。

【主な事業】	スポーツ施設整備事業費	5,000千円
	中央緑地運動施設整備事業費	186,000千円
	（うち中央緑地第2体育館改修工事分）	125,700千円）
	その他運動施設整備事業費	119,659千円
	（うち三滝武道場改修工事分）	61,600千円）

(うち桜運動施設改修工事分)	21,100千円)
四日市ドーム整備事業費	8,800千円
四日市市運動施設指定管理者指定管理料	234,000千円
四日市ドーム指定管理者指定管理料	59,938千円
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	1,097千円
スポーツイベント実施事業	5,500千円

(決算議会等の指摘に対する主な見直し事業)

・四日市版コミュニティスクール推進事業

地域の特色を生かした教育活動を学校と保護者等が連携して一層推進するため、新たに3校を推進校に指定する。それとともに、指定校1校あたりの予算や、運営協議会委員対象の研修内容を前年度より充実させ、運営協議会の支援拡充を図る。

・教育環境課題調査検討事業

自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもの育成に向けて、適正な教育環境の確保に資するため、市内に散見される宅地開発等により人口の増減が顕著な地域等、将来児童・生徒数の推計を行うにあたり考慮すべき要因の存する地域について、要因の分析及び今後の動向の調査を行い、地域における教育環境課題等を整理し、課題解消に向けた方策を検討する。

・一般管理運営費

学校運営における公費と私費の負担区分について、平成24年度から2年間かけて考え方を整理し、公費で負担すべき消耗品費等の充実を図った。

(新) 教育環境課題調査検討事業

1. 目的

自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもの育成に向けて、適正な教育環境の確保に資するため、市内に散見される宅地開発等により人口の増減が顕著な地域等、将来児童・生徒数の推計を行うにあたり考慮すべき要因の存する地域について、要因の分析及び今後の動向の調査を行い、地域における教育環境課題等を整理し、課題解消に向けた方策を検討する。

2. 内容

①将来児童生徒数の推計を行うにあたり、考慮すべき要因の存する地域の分析及び今後の動向調査

- ・人口の増減が顕著な地域や学区外通学の多い地域等、将来児童生徒数の推計を行うにあたり、考慮すべき要因の存する地域について、要因の分析及び今後の動向の調査を行う。
- ・市街化農地の宅地化、大規模宅地開発が行われる場合等における推計方法の確立
- ・上記推計方法に基づく推計
- ・学区外通学、通学率と地域における事情との関連の分析

②調査した地域における教育環境課題の整理

- ・上記①にて調査した地域における、教育環境課題の整理を行う。
- ・教育環境課題とその原因の分析

③教育課題の解決に向けた方策の検討

- ・上記①にて調査した地域における、教育環境課題解消に向けた方策を検討する。
- ・適正な配置と適正化の手法
- ・求められる学校教育施設、教育施策の内容

3. 予算額	3,000千円	(財源内訳) 一般財源	3,000千円
(前年度	0千円)		

担当 教育委員会 教育総務課
長谷川
TEL 354-8237

少人数学級拡充事業

1. 目的

児童、生徒の基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等の教育課題の解消を図るとともに、教員の指導力向上を図る。

2. 内容

(1) 少人数学級拡充事業（小中一30人学級） 76,342千円

・小中学校1年生における30人以下学級編制の実施のための常勤講師の配置
「小1プロブレム」「中1ギャップ」解消や基礎学力、基本的な生活習慣の定着をめざし、小学校1年生、中学校1年生において30人以下学級編制が実施できるように教員を配置し、小中学校入学による新しい学校生活に円滑に適応できる体制を整える。その編制のために常勤講師を配置する。

(2) 学校教育アシスト事業 143,043千円

- ・教育諸課題解決のための非常勤講師の配置
基礎学力の向上、外国人児童の学校不適応などの課題を解決するため、非常勤講師を配置し少人数指導を行うことにより、それらの教育諸課題の解決を図る。
- ・教育アドバイザーの派遣
より充実した授業の展開を図るため、おもに経験の少ない若手教諭や講師の指導力、資質の向上をめざし、教育アドバイザーが個々の課題に応じて指導・助言する。



3. 予算額 219,385千円 (財源内訳) 一般財源 219,385千円
(前年度 226,425千円)

担当 教育委員会 学校教育課
海戸田
TEL 354-8251

学びの一体化推進事業
～保・幼・小・中一貫教育推進事業～

1. 目的

保育園・幼稚園・小学校・中学校が協働して子どもの教育に携わることをめざし、一人一人の学びや育ちを連続したものにすることで、「確かな学力」と「健やかな成長」の充実を図る。

2. 内容

小学校6年間、中学校3年間の制度は維持しながら、地域の実状に応じて、保育園・幼稚園・小学校・中学校が連携し、各中学校区における教員が交流を深め、子どもたちの実態を把握しながら授業改善や指導改善を図るとともに、異校種間の子どもたちの交流等を広げる。

平成26年度は、引き続き全中学校で小中学校での乗入授業や小学校での一部教科担任などの取組を推進する。

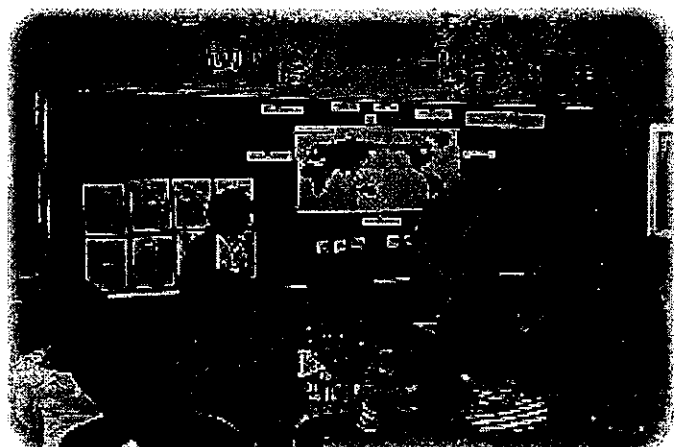
○推進協力校区（3中学校区）

「中学校との連携を生かした小学校高学年での一部教科担任制や小中学校での乗り入れ授業」及び「保幼小中における研究課題と指導体制の一体化」を率先して推進する。

○教育実践研究の推進

新たな教育施策を展開するための実践的研究を行うため、推進会議を設置するとともに、研究校区の指定に向けた準備を行う。

3. 予算額 25,235千円 (財源内訳) 一般財源 25,235千円
(前年度 23,763千円)



【中学校教員による小学校外国語活動の乗り入れ授業】

担当 教育委員会 指導課
前田、神谷
TEL 354-8255

(新) いじめ等対策事業

1. 目的

いじめ防止対策推進法及び国のいじめ防止対策基本方針に基づき、本市においてもいじめ防止対策基本方針を策定し、いじめの未然防止や早期発見・解決に向けた機能の整備を図る。

2. 内容

(1) 相談体制の充実

- ・電話相談、メール相談、対面相談を行う。
- ・いじめ相談室の設置

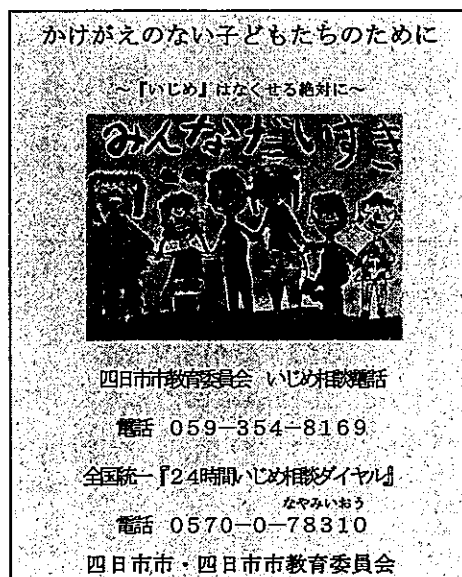
(2) ハートサポーターの派遣

- ・幼稚園や小中学校から要請があるいじめ相談について、ハートサポーター（臨床心理士）を家庭や学校へ派遣して、児童・生徒及び保護者と直接面接してカウンセリングを行う。（幼稚園・小中学校を対象に年間20回派遣）

(3) 啓発の充実

- ・いじめ防止や早期発見のため、ポスターや保護者用リーフレットによる啓発を行う。併せて、各種相談機関の紹介を行う。

3. 予算額 4, 4 2 1 千円 (財源内訳) 一般財源 4, 4 2 1 千円
(前年度 0 千円)



<啓発ポスター(例)>

担当 教育委員会 指導課
加藤
TEL 3 5 4 - 8 2 5 6

特別支援教育・相談事業
～途切れのない指導・支援事業～

1. 目的

障害のある子どもや発達上課題のある子ども及び不登校等の子どもとその保護者や教職員への相談支援を行う。

また、教育上特別な支援を要すると思われる子どもの就学相談を行い、乳幼児期から中学校卒業後までを見通した途切れのない支援の充実を図る。

2. 内容

(1) 不登校や障害等発達上課題のある子どもに対しては、教育・福祉・保健・医療等の関係機関と連携しながら教育相談を進める。

- ① 新たに中学校に「情緒等通級指導教室」を設置し、小学校からの支援の継続及び中学校における支援体制を充実
- ② 地域特別支援教育コーディネーターや通級指導教室担当者等、特別支援教育推進の中心的役割を担う、専門的な知識・経験をもった指導者を育成するための研修の実施
- ③ 来所相談者に対する、相談員・臨床心理士によるカウンセリングや遊戯療法等の実施
- ④ 「相談支援ファイル」の活用による、途切れのない指導・支援の推進
- ⑤ 教育支援課臨床心理士及びスーパーバイザーによる巡回教育相談の実施
- ⑥ 保健所、医療機関と連携した YESnet 事業（こころの病気への早期支援）の実施

(2) 各校の教育相談体制の充実や特別支援教育体制の整備を図るため、教職員研修等を計画的に実施する。



3. 予算額 8, 6 8 9 千円 (財源内訳) 一般財源 8, 6 8 9 千円
(前年度 5, 8 3 4 千円)

担当 教育委員会 教育支援課
大 原
TEL 3 5 4 - 8 2 8 5

大規模改修事業

1. 目的

良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修により整備を行う。
羽津小学校、小山田小学校、橋北小学校の校舎及び屋内運動場の改修工事と水沢小学校、塩浜中学校の改修工事の設計を行う。

2. 内容

○大規模改修工事

・羽津小学校

対象校舎 教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計2,679㎡
昭和42、43、46年建設

屋内運動場 鉄筋コンクリート平屋建 737㎡ 昭和56年建設

・小山田小学校

対象校舎 教室棟 鉄筋コンクリート造2階建 計626㎡
昭和42年建設

屋内運動場 鉄筋コンクリート平屋建 737㎡ 昭和56年建設

・橋北小学校

対象校舎 管理棟 鉄筋コンクリート造3階建 計1,131㎡
昭和34年建設

屋内運動場 鉄筋コンクリート平屋建 606㎡ 昭和52年建設

○大規模改修工事にかかる設計業務委託

・水沢小学校

対象校舎 教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 計1,499㎡
昭和45年建設校舎の設計業務委託

・塩浜中学校

対象校舎 教室管理棟 鉄筋コンクリート造3階建 計2,705㎡
昭和43年建設校舎の設計業務委託

3. 予算額 361,100千円 (財源内訳) 国庫支出金 100,157千円
(前年度 7,200千円) 市 債 210,800千円
一般財源 50,143千円

担当 教育委員会 教育施設課
鈴木
TEL 354-8243

避難施設等整備事業

1. 目的

津波による被害が想定される地域の小・中学校に避難所としての機能を充実させるため、必要に応じて屋外階段、屋上手摺及び自家発電設備を整備する。さらに、学校の公共下水道接続に伴い、不要となる浄化槽を便槽（マンホールトイレ）として使用できるように整備する。

2. 内容

○避難施設整備事業

- ・小学校4校（中部西小、橋北小、日永小、常磐小）、中学校1校（中部中）において必要に応じて屋外階段、屋上手摺、自家発電設備の整備工事を行う。

○災害用汚水槽整備事業

- ・四郷小学校について、公共下水道の接続に伴い、今まで使用していた合併浄化槽が不要になるので、災害時の便槽として活用できるように整備する。

3. 予算額	232,900千円	(財源内訳)	国庫支出金	47,279千円
(前年度)	273,900千円)		市債	146,200千円
			一般財源	39,421千円

担当 教育委員会 教育施設課
鈴木
TEL 354-8243

(新) 空調設備整備事業

1. 目的

良好な学習環境整備のため、すべての児童生徒が使用できる特別教室3室（図書室、視聴覚室、音楽室）に空調設備を整備するための設計を行うとともに、小・中学校の図書室について空調設備を設置する。

2. 内容

○小・中学校の特別教室3室（図書室、視聴覚室、音楽室）の空調設備整備工事の設計

・対象特別教室 165室の空調設備整備の設計を行う。

(内訳)

小学校特別教室 106室 (図書室 35室、視聴覚室 36室、音楽室 35室)

中学校特別教室 59室 (図書室 19室、視聴覚室 19室、音楽室 21室)

○小・中学校の図書室への空調設備整備工事

・図書室 54室 (小学校 35室、中学校 19室) に空調設備を設置する。

3. 予算額	162,900千円	(財源内訳)	国庫支出金	43,030千円
(前年度	0千円)		市債	81,000千円
			一般財源	38,870千円

担当 教育委員会 教育施設課
鈴木
TEL 354-8243

校舎改築事業

1. 目的

ベランダ形式校舎などのため改築を必要とする学校について整備を行い、学習環境の改善を図る。昨年から改築工事を進めている富田中学校は改築工事を完了させる。また、昨年から設計業務を進めている笹川中学校についても設計業務を完了させる。

2. 内容

○富田中学校改築整備

- ・改築工事（平成 24～26 年度）

鉄筋コンクリート造 4 階建て 3,081 m²

普通教室 13 室、特別支援教室、少人数教室、パソコン室等
避難施設としての屋上利用、防災倉庫、自家発電設備

○笹川中学校改築整備

- ・改築設計業務委託（平成 25～26 年度）

3. 予算額

○富田中学校

予算額	521,500 千円	(財源内訳)	国庫支出金	54,681 千円
(前年度	290,000 千円)		市 債	394,400 千円
			一般財源	72,419 千円

○笹川中学校

予算額	47,700 千円	(財源内訳)	一般財源	47,700 千円
(前年度	27,600 千円)			

担当 教育委員会 教育施設課
鈴木
TEL 354-8243

博物館リニューアル事業

1. 目的

(仮称) 四日市公害と環境未来館の博物館併設に合わせて、常設展示を古代から近世までの四日市の各時代を象徴する原寸大再現による体感型の展示に改修するとともに、プラネタリウムについては、地球環境を考える場として新たな視点で事業展開していくために設備の更新を行う。これらにより四日市ならではの特色ある博物館としてより一層の充実を図る。

2. 内容

平成27年3月のリニューアルオープンに向けて、展示の造作や更新機器の設置、施設改修工事等を行う。

(1) 常設展示等リニューアル事業 675,900千円

原寸大再現による体感型常設展示の造作や、併設に伴う施設改修工事、収蔵棚の増設、遮光フィルム設置などを行う。

(2) プラネタリウムリニューアル事業 522,000千円

プラネタリウム投映機器等更新を本格的に進めるとともに、地球環境に関するプラネタリウム番組を制作する。

3. 予算額	1,197,900千円	(財源内訳)	県支出金	22,155千円
(前年度	269,000千円)		市債	1,035,200千円
			一般財源	140,545千円

担当 教育委員会 博物館
廣瀬、伊藤
TEL 355-2700

スポーツ施設整備事業

1. 目的

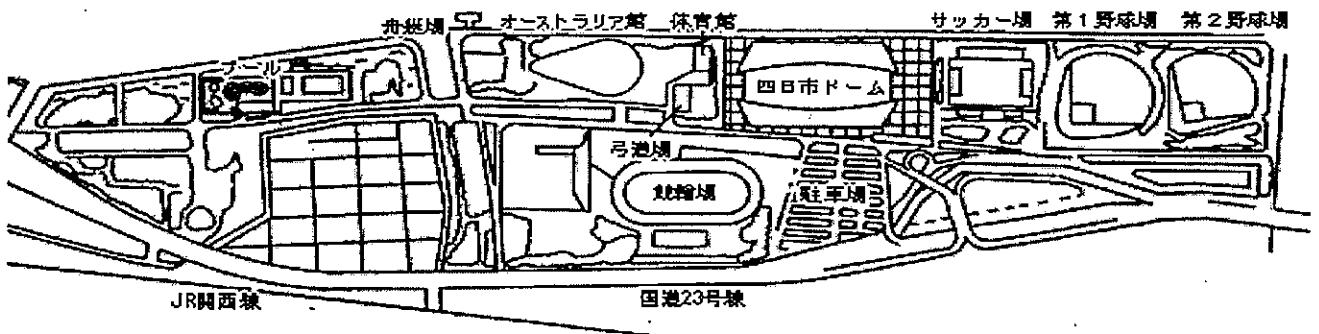
平成33年度に開催される「みえ国体」を見据え、体操、サッカー（少年）、硬式テニス、軟式野球等のスポーツ施設整備計画を策定する。

2. 内容

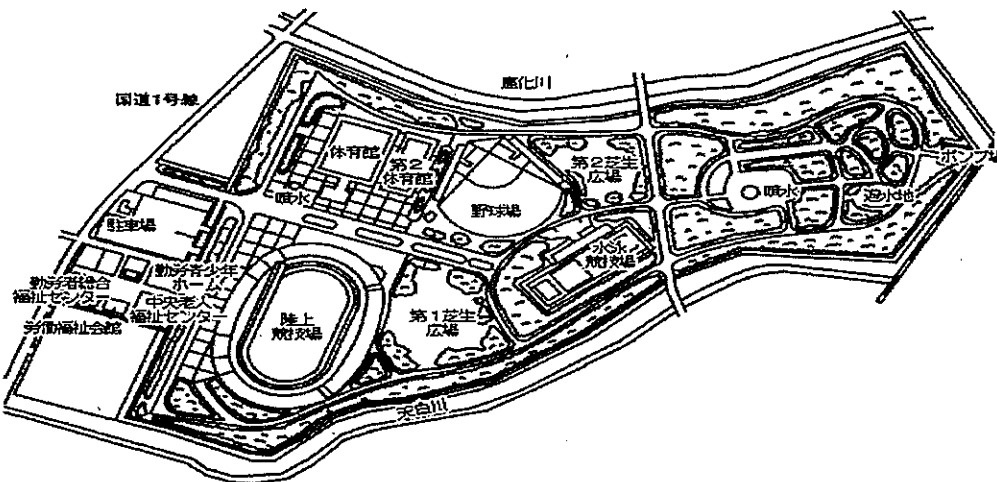
- ・スポーツ施設整備計画策定

スポーツ施設整備の方向付けのための基礎調査、基本計画策定等

3. 予算額 5,000千円 (財源内訳) 一般財源 5,000千円
(前年度 0千円)



(霞ヶ浦緑地)



(中央緑地)

担当 教育委員会 スポーツ課
大本
TEL 354-8428

スポーツ活動推進事業

1. 目的

地域住民が気軽に参加できるスポーツ環境の提供を図るため、総合型地域スポーツクラブの発展を目指し、既存のクラブの運営に対して支援を行う。また、四日市シティロードレース大会等市内で様々なスポーツイベントを行い、市内のスポーツ振興を図る。さらに、トップアスリートによるスポーツイベントでは、各種スポーツに関心を持ってもらうとともに、競技力の向上も狙う。

2. 内容

(1) 既存の総合型地域スポーツクラブへの支援事業

- ・ 設立から5年以下である内部地区スポーツクラブへの補助
- ・ 総合型地域スポーツクラブが実施する地域の特色を活かした事業への支援

(2) 市内でのスポーツイベント開催

- ・ シティロードレース大会、ウォーキング大会を行う

(3) トップアスリートによるイベント等開催

- ・ トップアスリートによるスポーツ教室の開催

3. 予算額	6,500千円	(財源内訳)	その他特財	6,400千円
(前年度)	5,000千円)		一般財源	100千円



(内部地区総合型地域スポーツクラブ イベントの様子)

担当 教育委員会 スポーツ課
大本、荻田
TEL 354-8428

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

安全で安心なまちづくりに向け、消防力の強化・消防救急体制の充実をはじめ、総合的な災害対応力の強化を図る。

特に、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、初動体制の強化、救命率の向上、火災予防対策の強化、地域防災力の充実を重点的に実施する。

このことから、災害時における初動体制の強化や消防力の充実に向け、消防救急無線のデジタル化や新消防指令センターの整備を推進するとともに、本市の北部及び南部地域に新たな消防分署を設置するための調査や老朽化した消防車両の更新を行う。

また、救命率の向上を目指して、市立四日市病院に設置した救急ワークステーションを本格稼働させるとともに、計画的な救急救命士の養成を行う。

さらに、火災予防対策の強化や地域防災力の充実を図るため、石油コンビナート事業所等への立入検査や防火安全指導を強化するとともに、地域防災活動の拠点となる消防分団車庫の改修や耐震性貯水槽の整備を行う。

1. 消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業について

平成28年4月の運用開始に向け、消防救急無線をデジタル化する。平成26年度は共通波(全国の消防車と通信可能)の整備を引き続き行うとともに、活動波(各消防本部の専用波)の整備に併せて、中消防署中央分署において四日市市、桑名市及び菟野町の3消防本部による新消防指令センターの整備(平成26~27年度)を行う。

【主な事業】	消防救急無線共通波整備事業費	12,338千円
	新消防指令センター整備事業費	2,200千円

2. 新消防分署整備事業について

消防車及び救急車の現場到着時間の短縮を図るため、平成25年度に実施した消防力適正配置調査の結果を踏まえて、本市の北部及び南部地域に新消防分署を設置するための基本調査を行う。

【主な事業】	新消防分署整備事業費	2,000千円
--------	------------	---------

3. LED化推進事業について

公共建築物の省エネルギー化及び維持管理経費の低減を図るため、照明設備のLED化を行う。(消防本部・中消防署、北消防署、西分署)

【主な事業】	LED化推進事業費	27,700千円
--------	-----------	----------

4. 庁舎整備事業(アセットマネジメント)について

アセットマネジメント基本方針並びに実行計画に基づき、消防庁舎の計画的な予防保全による長寿命化及び長期的な経費の削減に取り組む。

(消防本部・中消防署、北消防署)

【主な事業】 庁舎整備事業費 (アセットマネジメント) 23,400千円

5. 消防車両整備事業について

老朽化した消防車両(3台)を、更新計画に基づき最新型の消防車両に更新するとともに、北消防署のはしご付消防車のオーバーホールを行う。

- ・水槽付消防ポンプ自動車【西分署】
- ・消防ポンプ自動車【北消防署】
- ・広報車【中消防署】
- ・はしご付消防車オーバーホール【北消防署】

【主な事業】 消防車両更新事業費 71,200千円

はしご付消防車オーバーホール事業費 40,000千円

6. 救急ワークステーション及び救急高度化事業について

救急隊員の研修及び救急出動の拠点として、市立四日市病院にて試行運用している救急ワークステーションを本格稼働させるとともに、全ての救急車に救急救命士が乗車する体制を確立するため、4名の救急救命士を養成する。

【主な事業】 救急ワークステーション事業費 584千円

救急高度化事業費(救急救命士養成事業) 9,318千円

7. 火災予防対策事業について

火災予防対策の強化に向け、コンビナート事業所や防火対象物等への立入検査や防火安全指導を強化するとともに、市民の防火意識の高揚を図るため、火災予防運動などの啓発活動を実施する。

【主な事業】 火災予防関係事業活動費 1,841千円

8. 消防分団等整備事業について

地域防災活動における中核的な役割を果たす消防団の活動拠点を整備するため、老朽化した消防分団車庫の改修を行う。

- ・神前分団車庫(改修工事)
- ・羽津分団車庫(設計)

【主な事業】 分団等整備事業費 11,400千円

9. 耐震性貯水槽整備事業について

大規模災害時における消防水利を確保するため、地下式耐震性貯水槽(容量60トン)を2箇所(大字泊村、小林町)整備する。

【主な事業】 耐震性貯水槽整備事業費 21,550千円

消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業

1. 目的

平成28年4月の運用開始を目指して、消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるための整備を行うとともに、併せて四日市市、桑名市及び菟野町の3消防本部による新消防指令センターの整備を行う。



(四日市・桑名消防指令センター)

2. 内容

(1) 共通波（全国の消防車と通信可能）整備

県域を1ブロックとしたデジタル共通波の整備は、三重県市町総合事務組合（一部事務組合）が事業主体で、平成24～26年度の3ヵ年で整備を行う。

【H26:消防救急無線共通波整備事業負担金12,338千円】

(2) 活動波（各消防本部の専用波）及び新消防指令センター整備

デジタル活動波の整備に併せて、3消防本部が新消防指令センターを中消防署中央分署に共同で整備する。（平成26～27年度事業）

【H26:新消防指令センター（活動波基地局及び指令システム）整備工事監理業務委託2,200千円】

【整備スケジュール】

事業区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
共通波（県域で整備）	本 体 工 事				運用開始
新消防指令センター （活動波基地局及び指令システム）整備		実施設計	本 体 工 事 (※債務負担行為)		
新消防指令センター （中央分署改修）整備				整備	
活動波移動局整備					
既存システム				移行作業	

3. 予算額 14,538千円 (財源内訳) その他特財 5,619千円
 (前年度 21,717千円) 一般財源 8,919千円

※債務負担行為

○新消防指令センター（活動波基地局及び指令システム）整備事業

(期間)平成26年度から平成27年度まで (限度額)1,440,000千円

○新消防指令センター（活動波基地局及び指令システム）整備工事監理業務委託

(期間)平成26年度から平成27年度まで (限度額) 8,800千円

担当 消防本部 総務課
 小 谷
 TEL 356-2002

(新) 新消防分署整備事業

1. 目的

消防車及び救急車の現場到着時間の短縮に向け、本市の北部及び南部地域に新消防分署を設置する。

2. 内容

(1) 事業概要

平成25年度に実施した消防力適正配置調査の結果を踏まえて、本市の北部及び南部地域に新消防分署を設置するための基本調査を行う。

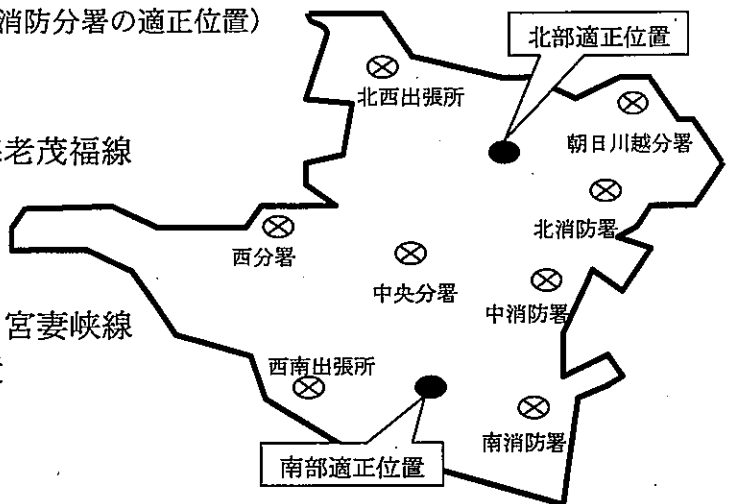
(2) 消防力適正配置調査の結果（新消防分署の適正位置）

○北部地域

中村町地内 県道64号 上海老茂福線
四日市東 I.C 交差点付近

○南部地域

笹川八丁目地内 県道44号 宮妻峽線
南部丘陵公園前交差点付近



(3) 候補地の選定

上記の適正位置を中心として、緊急車両の出動に支障のない道路状況や周辺的环境を評価・検証したうえで候補地を選定する。

(4) 整備スケジュール（2分署）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
候補地選定・用地取得				
	設計・造成工事・建築工事			
			開署予定	

【参考】新消防分署の概要（予定）

○敷地面積：約1,500㎡

○庁舎概要：建築延面積 約500㎡（事務所、車庫、会議室、仮眠室等）

○配備車両：消防車1台、救急車1台

3. 予算額 2,000千円
(前年度 0千円)

(財源内訳) 一般財源 2,000千円

担当	消防本部 総務課
	小谷
	TEL 356-2002

(新) LED化推進事業

1. 目的

省エネルギー化及び維持管理経費低減のため、消防庁舎の事務所や車庫等の照明設備のLED化を行う。

2. 内容

【単位：千円】

No.	工事場所	更新箇所	事業費
1	消防本部・中消防署	事務所、車庫等	15,000
2	北消防署	事務所、防災教育センター等	8,300
3	西分署	事務所、車庫等	4,400

3. 予算額 27,700千円
(前年度 0千円)

(財源内訳) 一般財源 27,700千円



【消防本部・中消防署事務所及び車庫】

担当 消防本部 総務課
行 方
TEL 356-2003

庁舎整備事業（アセットマネジメント）

1. 目的

平成25年度に策定したアセットマネジメント基本方針並びにアセットマネジメント実行計画に基づき、消防庁舎について、維持管理費の軽減や省エネルギー化を図りつつ、計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、長期的な経費の削減及び平準化を実施する。

2. 内容

(1) 長寿命化工事

- 消防本部・中消防署屋上防水工事
庁舎の屋上の防水工事

- 消防本部・中消防署換気設備及び全館冷暖房設備更新工事設計業務委託
換気設備及びファンコイルの更新

- 北消防署空調機更新工事設計業務委託
冷温水発生機、ファンコイル、換気設備の更新

- 北消防署揚水ポンプ更新工事及び設計業務委託
飲料水用揚水ポンプの更新

3. 予算額 23,400千円
(前年度 0千円)

(財源内訳) 一般財源 23,400千円



消防本部・中消防署屋上



北消防署冷温水発生機

担当	消防本部	総務課
	行方	
	TEL	356-2003

消防車両整備事業

1. 目的

「安全で安心なまちづくり」に向けて、火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう車両更新計画に基づき、車両更新及び整備を行う。

2. 内容

(1) 消防車両更新事業

○水槽付消防ポンプ自動車【西分署】

平成14年度に配備し12年目を迎え、老朽化により更新する。

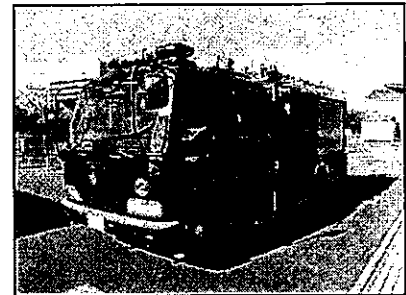
水槽（容量1,500リットル）及び消火泡圧縮吐出装置（CAFS装置）を装備し、消火能力の向上を図る。



○消防ポンプ自動車【北消防署】

平成14年度に配備し12年目を迎え、老朽化により更新する。

小型水槽（容量700リットル程度）を装備し、機動力の向上を図る。



○広報車【中消防署】

平成10年度に配備し16年目を迎え、老朽化により更新する。

車外スピーカーを装備し、主として災害時における広報車両として使用する。



(2) 消防車両整備事業

○はしご付消防車のオーバーホール【北消防署】

消防用車両の安全基準（日本消防検定協会）に定めるオーバーホールの基準により、車両運用開始（平成19年度配備）から7年目を迎えるため、分解、点検、部品交換等の整備を行う。



3. 予算額	111,200千円	(財源内訳)	県支出金	68,200千円
(前年度)	105,270千円)		一般財源	43,000千円

担当 消防本部 総務課
 行方
 TEL 356-2003

上下水道局

新年度予算における基本的な方針

水道及び下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであり、市民に信頼される上下水道事業を目指し、計画的に施設整備・更新等を進めるとともに適正な維持管理に努める。

水道事業は、節水型社会への移行による影響等から水需要の減少が見込まれる厳しい経営環境の中、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、第2期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努める。

生活排水対策事業では、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共用水域の水質保全」を全市的に進めるため、四日市市生活排水処理施設整備計画に基づき、公共下水道汚水対策事業及び農業集落排水事業の推進とそれぞれの施設の適正な維持管理に努めるとともに、合併処理浄化槽の普及と適正維持管理の促進を図る。

また、「雨に強いまちづくり」を進めるため、総合的な治水対策の一環として取り組んできたポンプ場の建設などを行うとともに、都市型水害などの影響を受けやすい中心市街地の再整備について新たに取り組む。

水道事業

1. 安全・安定給水について

将来にわたって安全安心な良質の水道水を安定して供給していくため第2期水道施設整備計画に基づき、幹線配水管や配水池等基幹施設の耐震化事業や経年管及び施設の更新事業を進める。

【主な事業】	第2期水道施設整備事業	1,566,800千円
	基幹施設耐震化事業 (導水管・幹線配水管布設替、配水池補強)	
	経年管布設替事業	
	経年施設更新事業	

2. 鉛管対策について

家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の一層の安全性を確保するために、引き続き鉛給水管の取替事業を着実に推進する。

【主な事業】	鉛給水管布設替事業	120,000千円
--------	-----------	-----------

下水道事業

1. 汚水対策事業について

日永浄化センター第4系統の建設を進め、平成27年度に供用開始するとともに、四日市市生活排水処理施設整備計画に基づき事業を進める。

【主な事業】 公共下水道事業 5,165,000千円

日永浄化センター第4系統建設工事

茂福汚水1号幹線管渠布設工事

小古曾汚水1号幹線管渠布設工事

2. 雨水対策事業について

浸水区域の解消を図るべく都市型水害対策を推進する。

【主な事業】 公共下水道事業 2,643,000千円

新南五味塚ポンプ場建築工事

吉崎ポンプ場下部土木工事

朝日町ポンプ場・新富洲原ポンプ場設備更新工事

貯留施設基本設計（中心市街地浸水対策）

都市下水路事業 40,000千円

朝明ポンプ場ポンプ設備更新工事

3. 下水道施設の維持管理について

浄化センター、ポンプ場の維持管理については、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させてより効率的な運転に努めるとともに、施設の耐震対策にも取り組む。

管路施設については、計画的な管路調査や清掃を適宜実施するとともに、重要幹線の耐震対策にも取り組む。

農業集落排水事業

農村集落の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るべく、水沢東部地区及び和無田地区で事業を進め、両地区とも平成27年度より供用開始する。

【主な事業】 水沢東部地区 25,000千円

処理場付帯工事

和無田地区 80,000千円

処理場機械・電気設備工事

施設維持管理（供用10地区） 114,659千円

コミュニティ・プラント事業

定期的な保守点検により、コミュニティ・プラントの適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理（供用2地区） 52,137千円

合併処理浄化槽事業

公共下水道等が整備されていない地域での合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して補助金を交付する。また、適正な維持管理が行われるよう法定検査適合者に対して補助金を交付する。

【主な事業】 合併浄化槽整備促進事業 89,070千円
合併浄化槽水質浄化促進事業 36,700千円

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

・ 中心市街地浸水対策事業（下水建設課）

中心市街地は整備済みであるが、想定を超える豪雨によりたびたび浸水被害を受けたことから、その再整備に新たに取り組む。

平成26年度は雨水貯留施設の基本設計業務を実施する。

水道基幹施設耐震化事業

1. 目的

大規模地震に備え、断水等の被害を最小限に抑えて非常時における市民生活への影響を低減するため、主要施設の耐震化を図る。

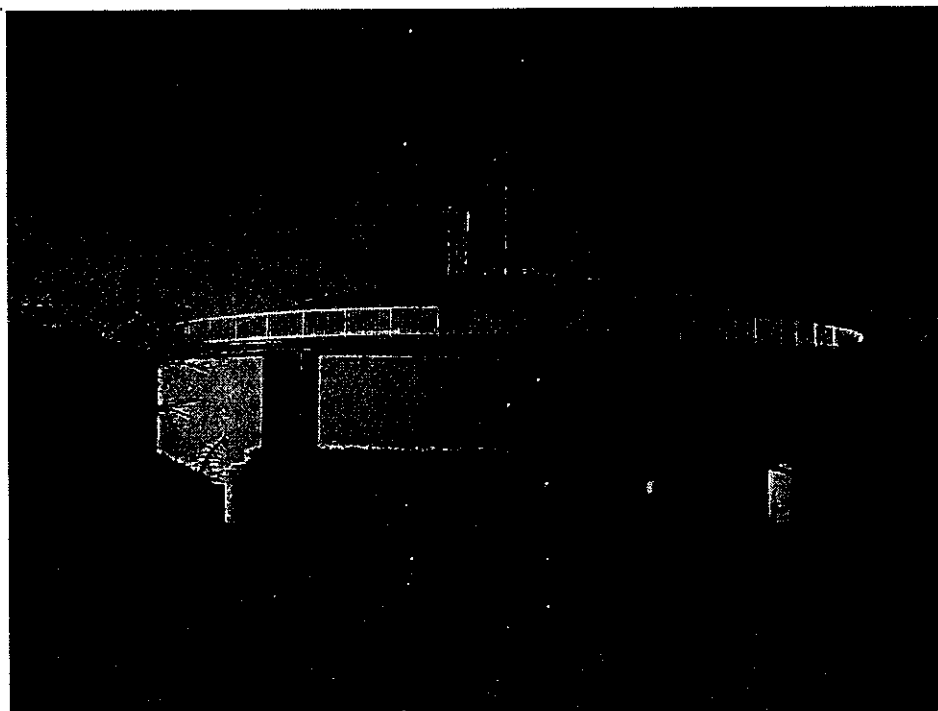
2. 内容

基幹管路耐震化工事、配水池補強工事などを行う。

基幹管路耐震化 $\phi 300\sim 600$ L=1,420m

配水池耐震補強 水沢谷町配水池

3. 予算額	430,000千円	(財源内訳)	国庫補助金	3,400千円
(前年度)	647,000千円)		企業債	128,000千円
			自己財源	298,600千円



配水池耐震補強工事

担当 上下水道局経営企画課
井谷
TEL 354-8369

公 共 下 水 道 雨 水 対 策 事 業

1. 目的

市街化区域の浸水被害の防除を図り雨に強いまちづくりを進める。

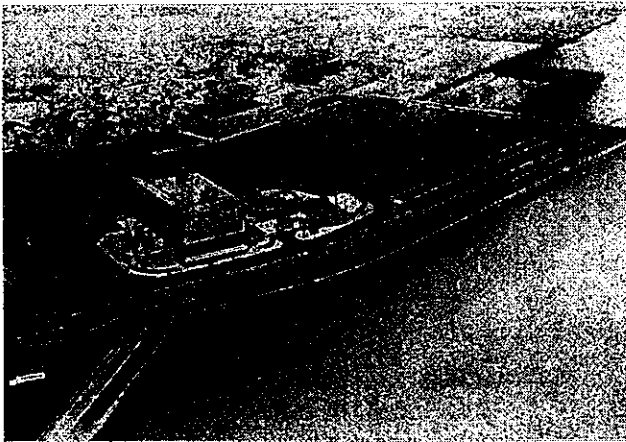
2. 内容

- ①ポンプ場 新南五味塚ポンプ場、吉崎ポンプ場の建設を行う。
朝日町ポンプ場、新富洲原ポンプ場等の設備更新を行う。
- ②その他 中心市街地の浸水対策に向けた貯留施設の基本設計を行う。

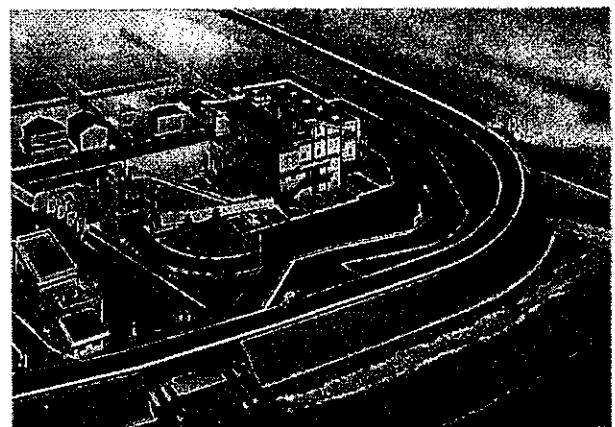
	平成25年度末	平成26年度末	増加数
雨水排水整備面積	2,899.1ha	2,899.1ha	0.0ha
雨水排水整備率	50.0%	50.0%	0.0ポイント

※表中の平成25年度末は見込数値、平成26年度末は予算数値

3. 予算額 2,643,000千円 (財源内訳) (前年度 4,343,600千円)	国庫補助金 1,085,000千円 企業債 1,280,700千円 自己財源 277,300千円
-------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------



吉崎ポンプ場完成イメージ鳥瞰図



新南五味塚ポンプ場完成イメージ鳥瞰図

担当 上下水道局経営企画課
 中村
 TEL 354-8369

公 共 下 水 道 汚 水 対 策 事 業

1. 目的

汚水衛生処理を計画的に推進し、生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

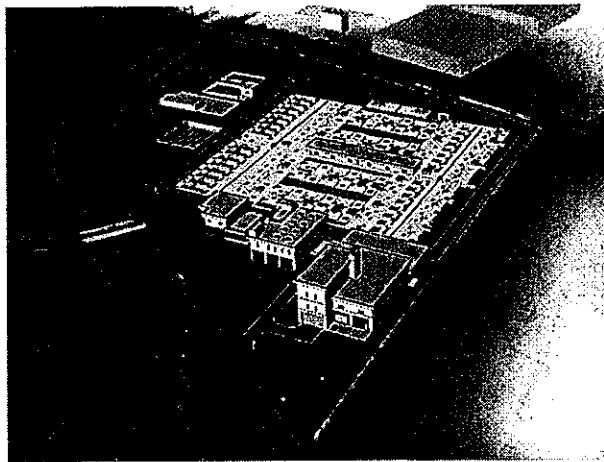
2. 内容

- ①管渠整備 茂福汚水1号幹線、小古曾汚水1号幹線等の幹線管渠整備を進めるとともに各地区において管渠整備（面整備）を進める。
- ②処 理 場 日永浄化センター第4系統建設工事を進める。
(平成27年度供用開始)

	平成25年度末	平成26年度末	増加数
処理可能区域内戸数	98,122戸	99,498戸	1,376戸
処理可能区域内人口	230,685人	234,028人	3,343人
人口普及率	73.7%	74.7%	1.0ポイント

※表中の平成25年度末は見込数値、平成26年度末は予算数値

- | | |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 3. 予算額 5,165,000千円（財源内訳）
（前年度 5,847,400千円） | 国庫補助金 2,477,750千円
企業債 2,329,200千円
自己財源 358,050千円 |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|



日永浄化センター第4系統(全体完成予定)

イメージ鳥瞰図

担当 上下水道局経営企画課
 中村
 TEL 354-8369

市立四日市病院

新年度予算における基本的な方針

病棟の増築改修工事が昨年末に終了し、北勢地域の中核病院としての機能充実を図った。

今後も、市民、患者に信頼される病院であり続けるため、平成 25～29 年度における「第二次市立四日市病院中期経営計画」に基づき、診療機能の充実と安定的な経営体制の確立を図りながら、良質な医療の提供や地域医療を推進していく。

平成 26 年度においては、引き続き医師、看護師等の医療従事者確保に努めるとともに、チーム医療の推進、地域の医療機関との連携強化を行うなど、診療機能の充実と効率的な医療の提供に重点的に取り組む。

1. 高精度放射線治療棟整備事業について

がん医療について、今後は放射線治療と化学療法との比率が高まることが予測されるため、平成 26 年度からの 3 年計画で化学療法室を併設した高精度放射線治療棟を整備し、現在、他地域の病院へ紹介している放射線治療患者についても、当院で治療を受けられるよう利便性の向上に努める。

【主な事業】高精度放射線治療棟増築のための実施設計

予算額 30,000 千円

(参考)3 年間の事業費見込み 1,500,000 千円

2. 医療機器等整備事業について

患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、機器の更新を含め、医療機器等の整備を行うとともに、サーバ等のハード機器が耐用年数を超えたため、電子カルテをはじめとする総合医療情報システムの更新を行い、最新システム導入による診療の効率化を図る。

【主な事業】コンピュータ断層撮影装置 (CT)・超音波診断装置ほか、電子カルテをはじめとする総合医療情報システム

予算額 1,581,604 千円

医療機器等整備事業

1. 目的

患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、医療機器等の整備を図る。

2. 内容

(1) コンピュータ断層撮影装置 (CT)、超音波診断装置ほか

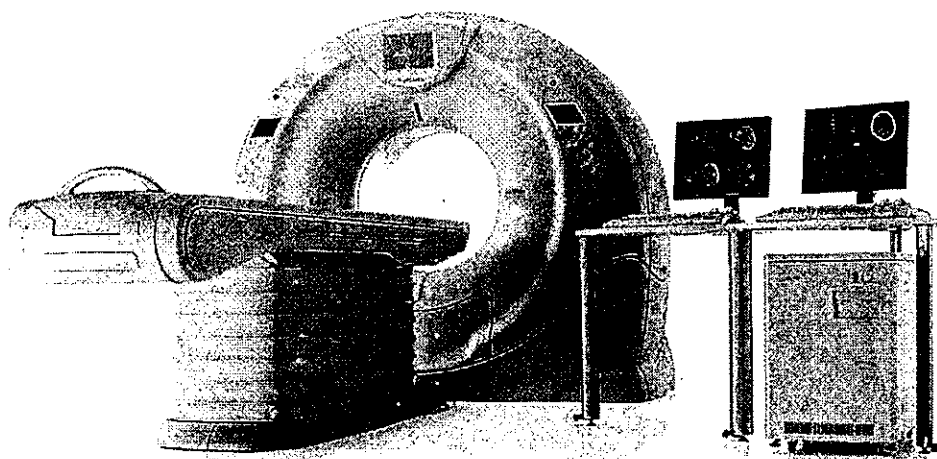
544,428千円

(2) 電子カルテをはじめとする総合医療情報システム

1,037,176千円

3. 予算額 1,581,604千円 (財源内訳) 企業債 1,350,000千円
(前年度 555,000千円) 自己財源 231,604千円

コンピュータ断層撮影装置(CT)のイメージ



担当 市立四日市病院総務課
山下
TEL 354-1111

平成26年度 防災対策事業（地震分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要	
						国県支出金	地方債	その他		
総務費	総務管理費	危機管理室	避難施設等整備事業	避難施設等整備事業	9,800	8,800	1,000	長期の避難所生活に備える防災井戸の整備やマンホールトイレの配備		
				防災拠点施設整備事業	1,300		1,300	救援物資及びボランティア受入れ場所の整備		
				自主防災組織活性化事業	28,900		28,900	自主防災組織の結成及び防災活動に対する補助金		
				防災減災人材養成事業	1,308		1,308	防災大学や女性・家族向け講座の拡充・新設による人材育成・活用		
				住宅等耐震化促進事業	146,100	104,775	44,325	木造住宅の耐震診断・補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 耐震シエンター設置費用に対する補助金		
				防災システム整備事業	345,900	309,000	36,900	防災行政無線(固定系)の整備		
				地震対策事業	18,285	766	15,509	指定避難所への食糧等備蓄品の整備		
				非常用電源等対策事業・	60,300	54,200	6,100	津波被害を避けるため、市庁舎及び総合会館の非常用電源等について移設・増設を実施		
				市庁舎等整備事業(アセットマネジメント)	2,100		2,100	総合会館ビロイの吊天井補修対策工事(設計)		
				北大谷斎場整備事業(アセットマネジメント)	6,300		6,300	北大谷斎場の吊天井耐震設計		
衛生費	保健衛生費	生活環境課	防災・安全社会資本整備交付金事業(橋梁長寿命化関係)	104,000	57,200	42,100	4,700	塩浜跨線橋耐震工事、三郎橋跨線橋耐震工事、新大正橋耐震工事等		
			近鉄四日市駅等耐震化促進事業	119,166		119,166	0	鉄道事業者が行う駅等の耐震化事業に対し、国・県とともに協同補助を実施 近鉄四日市駅 108柱 近鉄名古屋線高架橋 15本		
土木費	都市計画費	都市計画課	環町市営住宅建設事業	106,700	51,216	40,300	15,184	0	環町市営住宅の耐震化	
			消防水利整備事業	21,950	20,000	1,950			耐震性防水槽の整備(2ヶ所)	
消防費	消防費	消防本部	避難施設整備事業	180,900	38,933	121,300			20,667	屋外階段・屋上手摺、自家発電装置、備蓄倉庫間仕切りの設置工事
			窓ガラス飛散防止事業	19,800	661				19,139	窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事
教育費	小学校費	教育施設課	災害用汚水槽整備事業	14,500					14,500	公共下水道接続工事及びそれまで使用していた浄化槽を災害用に取替として整備
			避難施設整備事業	37,500	8,346	24,900			4,254	屋外階段・屋上手摺、自家発電装置、備蓄倉庫間仕切りの設置工事
	中学校費	教育施設課	窓ガラス飛散防止事業	11,600	176				11,424	窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事
			武道場吊天井前落対策事業	88,800	22,200	44,400			2,200	武道場の吊天井前落対策工事
市税	固定資産税	資産税課	中央緑地第2体育館吊天井前落対策工事	82,500					82,500	中央緑地第2体育館吊天井前落対策工事
			その他運動施設整備事業	61,600					61,600	三海武道館吊天井前落対策工事
			住宅耐震改修に対する後の減額							既存住宅を耐震改修した場合、耐震改修を行った住宅について固定資産税を減額
一般会計小計				1,446,889	310,063	636,200	15,184	485,442		

平成26年度防災対策事業（地震分）について

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要
						国庫支出金	地方債	その他	
競争事業特別会計	総務費	総務管理費	けいりん事業課	競輪場施設整備事業(アセットマネジメント)	101,600		101,600	0	四日市競輪場のメインスタンド2階、屋外庇の吊天井耐落対策工事
				特別会計小計	101,600	0	101,600	0	
企業会計			上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	430,000	3,400	128,000	0	基幹水道施設(配水管、配水池等)の耐震化
				下水道施設地震災害対策事業	359,000	177,000	159,300	0	雨水幹線、汚水管渠、ポンプ場、処理場の耐震化
			企業会計小計	789,000	180,400	287,300	0		
合計					2,337,489	490,463	923,500	485,442	

平成26年度防災対策事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要	
						国庫支出金	地方債	その他		
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災会議委員	84			64	防災会議の開催	
				国民保護協議会委員	32			32	国民保護協議会の開催	
				地域防災計画推進事業	139			139	地域防災計画見直しに係る委員報酬	
				防災システム事業	35,743			35,743	防災機器維持管理、災害情報提供事業等	
				防災対策事業	7,192			7,192	防災啓発、防災訓練等	
				補防炎会館管理運営費	925	198		727	補防炎会館の管理運営	
				補選難会館管理運営費	1,635	160		1,475	補選難会館の管理運営	
				井堰、樋門維持管理費	382			382	井堰、樋門の維持管理を地元の施設利用者へ委託	
				南・北排水機場運転管理委託事業	4,800			4,800	補防内南・北排水機場の災害警戒時の対応及び日常の点検業務を委託	
				南・北排水機場維持管理事業	5,722			5,722	補防内南・北排水機場の維持管理	
土木費	河川費	水産業費	河川排水課	磯津漁港海岸保全事業	3,300			3,300	磯津漁港海岸保全施設の整備における再評価	
				準用河川改修事業	316,000	105,333	200,100	10,567	米洗川、朝明新川、系の堀川の3河川に事業を集中し、効果的に治水安全度の向上を図る	
				治水度ジャンプアップ事業	15,000		14,200	800	溜池への洪水調整機能の付加増強により、朝明新川流域の治水安全度の向上を図る	
				普通河川三鈴川河川改良事業	75,000		71,200	3,800	三鈴川の護岸を改良し、治水安全度の向上を図る	
				平津川河川改良事業	20,000		19,000	1,000	平津川の河川断面の拡大整備により、流下能力の向上をさせ、治水安全度の向上を図る	
				河川等改良事業	109,000		103,500	5,500	河川改良事業、排水路改良事業	
				水防事業	1,126			1,126	既設水防倉庫の維持管理	
				消防車両整備事業	71,200	68,200		3,000	水櫃竹消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車の整備	
				消防活動用機器整備事業	7,000	7,000		0	消防用ホース、チェーンソー、水難救助資機材等の整備	
				分団等整備事業	11,400			11,400	消防分団車両の老朽化に伴う改修	
一般会計小計					885,600	180,533	408,000	358	96,789	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	2,458,000	995,000	1,199,700	263,300	0	ポンプ場建設、中心市街地浸水対策等
				企業会計小計	2,458,000	995,000	1,199,700	263,300	0	
合計					3,143,600	1,175,533	1,607,700	263,658	96,789	

平成26年度バリアフリー化事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要			
						国県支出金	地方債	その他				
一般会計	総務費	総務管理費	市民生活課	地区市民センター整備事業費	24,000			24,000	1階和室改修によるバリアフリー化			
				あさけプラザ	1,300			1,300	トイレの一部洋式化			
				人権・同和政策課	26,000			26,000	人権プラザが天白における、入ロスロープ設置、多目的トイレ設置、各部屋段差解消			
	土木費	都市計画費	交通安全対策費	道路整備課	防災・安社会資本整備交付金事業(交安)	202,500	111,375	82,000	9,125	金橋新正線・霞ヶ浦羽津山線・富田21号線・諏訪新道線歩道整備		
			都市計画費	都市計画課	鉄道駅バリアフリー化事業	38,333			38,333	鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化事業に対し、国・県とともに協議補助を実施 JR四日市駅(エレベーター2基、多機能トイレ1箇所など)		
			住宅費	市営住宅課	高齢者・障害者向け住宅改良事業	20,000	500		19,500	0	市営住宅のバリアフリー化 (高齢者向け4戸、障害者向け1戸)	
	市税	固定資産税	固定資産税	資産税課	市営住宅課	106,700	51,216	40,300	15,184	0	繰替えによる市営住宅のバリアフリー化	
					住宅のバリアフリー改修に対する税の減額							既存住宅をバリアフリー改修した場合、バリアフリー改修を行った住宅について固定資産税を減額する
					合計	418,833	163,091	122,300	34,684	98,758		
					合計							

平成26年度 災害時要援護者対策事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要	
						国県支出金	地方債	その他		
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災システム整備事業	345,900		309,000		36,900 防災行政無線(固定系)の更新整備	
				民生費	介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	292			292 一人暮らし高齢者等(所得税非課税世帯)に対して住宅用火災警報器等を給付
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	介護・高齢福祉課	日常生活用具等給付事業	54,460	40,845		13,615 障害者(児)にはFAX・情報受信装置等、重度障害者・知的障害者Aには住宅用火災警報器等を給付	
				障害福祉課	手話通訳者派遣事業	3,012	2,269		753 障害者等に手話通訳者を派遣し、コミュニケーション支援を行う	
				障害福祉課	福祉電話貸与事業	292			292 難聴者や外出困難な身体障害者に緊急連絡等の手段として福祉電話を貸与	
				障害福祉課	緊急通報装置貸与事業	35			35 一人暮らしの重度障害者に緊急連絡用の通報装置を貸与	
	一般会計小計				403,991	43,104	309,000	0	51,887	
	介護保険 特別会計	地域支援 事業費	包括的支援事業費・ 任意事業費	介護・高齢福祉課	緊急通報システム事業	18,485	9,774		3,463	3,258 一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要に人に、緊急通報装置を貸与
					特別会計小計	18,485	9,774	0	3,463	3,258
	合計				420,488	52,878	309,000	3,463	55,145	

※ 災害時要援護者対策については、災害が起こった場合に対応可能なものを掲載した。予算額は全体事業費で計上している。(災害時要援護者対策のみの予算計上は無し)

平成26年度 子育て関係事業について

(単位 千円)

○一般事業

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要	
						国県支出金	地方債	その他		
一般会計	民生費	児童福祉費	子ども 未来課	子ども 保健福祉課	子ども医療費助成	702,500	349,500		353,000	医療費助成の対象を小学生から中学生までに拡充(26年4月診療より入院分のみ対象)
					一人親家庭等医療費助成	124,700	62,350		62,350	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童に対する医療費助成
					不妊治療費	46,400	6,643		39,757	不妊治療に係る医療費の一部補助
					母子家庭自立支援給付金事業	30,082	22,561		7,521	母子家庭の母及び父子家庭の父が通職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座費用の一部補助
					病児・病後児保育事業	18,387	10,796	2,192	5,399	病児・病後児保育事業
					ファミリー・サポート・センター事業	11,182	7,440	12	3,730	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
					子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,190			3,190	子ども・子育て関連法に基づき、教育・保育、子育て支援の充実を図るため、国の基本指針に即した子ども・子育て支援事業計画(5か年計画)を策定
					子育て支援センター管理運営費	5,730	2,694	6	3,030	横浜・塩浜子育て支援センターの管理運営
					子育て支援センター事業	1,418	1,000		418	公立子育て支援センターでの育児相談や子育て講座など、子育て支援事業の実施
					父親の子育てマイスター事業	1,592			1,592	子育て世代の男性を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定するとともに、父親の子育て相談事業等を実施し、男性の子育て参加を促進
					学童保育事業費	272,416	134,816	1,206	136,394	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助金
					地域子育て支援拠点事業費補助金	39,600	26,400		13,200	民間の子育て支援センターで行う子育て支援事業に対する補助金
					児童館管理運営費	13,753		1	13,752	市内4か所の児童館の管理運営
					児童館自主事業	1,205			1,205	児童館の主催事業や移動児童館などの実施
					児童発達相談経費	3,044			3,044	発達に課題のある児童の支援業務に伴う経費
児童虐待防止対策事業	5,454	3,634		1,820	虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、関連機関との連携による定期的な連絡会議の開催。新たに養育支援が必要な家庭に対する家庭訪問支援の実施					
プロジェクトJ-8事業	2,427			2,427	発達障害等の幼児・小学校低学年児童(4歳~8歳)とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れない支援を実施					
巡回発達相談事業	2,211			2,211	障害のある子どもや発達上の課題のある子どもや教師への教育発達相談を実施。また、就学相談を巡回相談に位置づけ実施					
母子福祉センター管理運営費	4,700			4,700	母子家庭及び養育者の生活の安定と自立を促進する施設である母子福祉センターの管理運営					
児童手当	5,452,080	4,630,620		821,460	中学校修了前の児童を対象に支給					
児童扶養手当	1,075,900	358,633		717,267	母子・父子家庭等の16歳以後最初の3月31日までの児童を対象に支給					
母子生活支援施設事業費	28,500	21,375		7,125	母子の自立促進を図るため、配偶者のない女子及びその児童を母子生活支援施設に措置し、その費用を支弁					
子育て支援ショートステイ事業	789	444	52	293	保護者が疾病や出産などで児童の養育が困難になった場合に、一時的に児童養護施設や母子生活支援施設などで必要な保護を実施					
第二種助産施設事業費	4,400	3,300		1,100	入院・助産を必要とする妊産婦を経済的理由により助産施設に措置し、その費用を支弁					

平成26年度子育て関係事業について

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要
						国県支出金	地方債	その他	
一般会計	民生費	児童福祉費	保育 幼稚園課	子育て支援事業補助金	1,080			1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金(下野、富洲原地区)
				私立幼稚園就園奨励費補助金	304,000	73,264		230,736	世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園児の保護者に対する補助金
				私立幼稚園第3子以降保育料補助金	17,898			17,898	小学校6年生から数えて、第3子以降に該当する私立幼稚園児の保護者に対する補助金
				私立幼稚園保育料補助金	25,002			25,002	私立幼稚園児の保護者に対する補助金(年額8,700円)
	衛生費	保健衛生費	こども 保健福祉課	妊産婦乳幼児健康診査事業	339,628	71	165	339,392	疾病者を早期に発見し、適切な支援につなげるため、妊婦及び4か月、10か月、1歳半、3歳児を対象に健康診査を実施
				妊産婦乳幼児保健指導事業	1,908			1,908	育児相談、育児相談、訪問指導等を実施することにより、乳幼児の健全な発育を支援
				こどもには赤ちゃん訪問事業	8,985	5,990		2,995	子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うため、生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問
	土木費	住宅費	都市計画課	郊外住宅団地(モリル団地)子育て世帯 住み替え支援事業	17,340			17,340	子どもを持つ市外在住者が、郊外住宅団地の中古住宅(空き家)を購入する際のリフォーム補助、あるいは、借家する際の家賃補助を実施
				特別支援教育・相談事業	8,689			8,689	障害のある子どもや発達上の課題のある子ども及び不登校の子どもとその保護者や教師への教育相談を実施。また、就学相談を巡回教育相談に位置づけて実施
	教育費	教育総務費	教育支援課	適応指導教室事業	5,831		986	4,845	適応指導教室に通う不登校児童・生徒の集団生活への適応等のための支援並びに相談を行い、児童・生徒の学校復帰や社会的自立を支援
不登校児童生徒支援ボランティア事業				454			454	不登校児童生徒に対し、大学生のボランティア等が家庭訪問等を実施	
園づくり支援事業				3,681			3,681	公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を実施	
子どもの読書活動推進事業				267			267	子どもにとって本が身近となるための環境整備の推進	
親と子どもの豊かな育ち事業				2,023			2,023	規範意識の向上、安全安心を柱として、家庭教育講座委託やこどもをまもるいえの設置を推進	
子どもの生活リズム向上事業				821			821	地域や家庭での生活リズムの向上をめざした事業を実施	
「家庭の日」啓発事業				382		382	0	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため、「家庭の日」の定着を図る啓発活動を実施	
青少年相談員研修				312			312	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催	
青年リーダー研修				482		180	292	子ども会活動・地域活動にかかわる中高生リーダーの養成講習会を開催	
子ども広場整備費補助金				4,387			4,387	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金	
一般会計小計			子どもと若者の居場所づくり事業	3,725		411	3,314	青少年健全育成と非行防止を更に進めるために、主に中高生を対象とした居場所づくり事業を推進	
			一般会計小計	8,598,585	5,721,531	0	2,877,054		
			国民健康保険特別会計	145,740		48,580	97,160	被保険者が出産した際の、出産前後の諸費用と家計負担の軽減のための補助金	
特別会計小計			特別会計小計	145,740	0	48,580	97,160		
			合計	8,744,305	5,721,531	0	2,969,591		

平成26年度子育て関係事業について

(単位 千円)

○保育所関係事業

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要	
						国県支出金	地方債	その他		
一般会計	民生費	児童福祉費	保育 幼稚園課	保育所事務事業費(児童一般分)	2,349,000	998,380		641,266	708,354	民間保育所への措置費
				保育所事務事業費(市単民間施設加算)	164,490	10,810			153,680	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて措置費に加算する経費
				民間保育所運営費補助金	43,700		3,254		40,446	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
				民間保育所園児健康診断料補助金	12,115				12,115	園児の健康診断費用に対する補助金
				民間保育所障害児保育事業補助金	1,673				1,673	特別支援保育の担当保育士の配置等に対する補助金
				民間保育所乳児保育促進事業費補助金	21,620				21,620	年度内の乳児数の変動に対応できる、乳児担当保育士の確保のための補助金
				民間保育所延長保育事業費補助金	143,047	86,358			56,689	開所時間を超え、延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立1園(中央)、私立23園
				民間保育所一時保育事業費補助金	16,232	9,986			6,246	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立12園
				民間保育所特定保育事業費補助金	30,171	5,053		5,836	19,282	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立10園
				民間保育所休日保育事業費補助金	12,552	2,327		710	9,515	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立2園
				民間保育所地域活動事業費補助金	4,400				4,400	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
				家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	1,434			1,008	家庭環境に特に配慮が必要な児童に関する担当保育士の配置等に関する補助金
				認可外保育所受入支援事業費補助金	4,625	1,880			2,745	待機児童の受入れや夜間保育を実施している認可外保育施設及び利用者に対する補助金
				認可外保育施設職員健康診断料補助金	300	200			100	認可外保育施設の職員の健康診断費用に対する補助金
				一般会計小計					2,808,367	1,116,428
合計					11,550,672	6,837,959	0	705,249	4,007,464	

平成26年度環境関連連施策について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳			事業概要
						国庫支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	管財課	公共施設LED化推進事業	2,200	2,200			2,200	市庁舎の照明器具をLEDに改修するための設計を行う
		市民生活課	防犯外灯LED新設補助金	40,000				40,000	自治会が管理する防犯外灯のLED灯設置に対する補助金
衛生費	保健衛生費	環境保全課	吉崎海岸保全事業	1,000		434		566	吉崎海岸の除草・清掃等の維持管理を市民協働で実施する
			環境計画推進事業費	1,103		30		1,073	(仮称)外來種被害防止行動計画の策定
		新エネルギー導入等促進事業	9,000				9,000	家庭用新エネルギー等設備の設置に対する補助金	
		中小企業新エネルギー導入等促進事業	100,000				100,000	中小企業用新エネルギー等設備の設置、省エネルギー設備の更新等に対する補助金	
		廃棄物対策事業	27,887		2,404		25,283	不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事業対応	
		生ごみ処理機購入費補助金	900				900	市民の生ごみ処理機購入に対する補助金	
		集回収活動奨励費交付金	18,000				18,000	住民団体が行う再生資源の集回収活動に対する交付金	
		エコステーション設置促進事業費交付金	2,000				2,000	NPOや自治会等が市内小売店舗駐駐車場等において行う資源ごみの拠点回収に対する交付金	
		治山森林関係事業	1,500	1,500			0	荒廃竹林等の整備活動を行う団体へ木竹の粉砕機を貸出し、その活動を支援する	
		優良農地復元化事業費補助金	1,480				1,480	荒廃農地の解消を促し、農地の多面的機能の発揮を図る	
農林水産業費	農業費	農水振興課	市民菜園整備事業費補助金	300				300	新たな農地の守り手として市民菜園の開設を奨励し、農地の有効活用を図るとともに市民の自然とのふれあい、憩いの場としての市民菜園のニーズに応える
			里山保全事業	3,750	800			2,950	里山など身近な民有緑地を地域住民が市民緑地として整備し、市民へ開放する
消防費	消防費	消防本部	LED化推進事業	27,700				27,700	消防庁舎の事務所や車庫等の照明設備のLED化(消防本部・中消防署、北消防署、中消防署四分署)
			教育総務費	1,494				1,494	四日市の環境の歴史を学び得るための「環境学習」を推進する
教育費	社会教育費	博物館	博物館常設展示等リニューアル事業費	193,500	22,155	146,500		24,845	博物館のリニューアルに伴い、施設改修工事のなかで照明器具のLED化、ガラス壁面への透光フィルム設置工事を行う
			博物館プラネタリウムリニューアル事業費	10,140				10,140	リニューアルオープンを記念して、宇宙からみた地球環境に関するプラネタリウム番組を制作する
市税	軽自動車税	市民税課	電気自動車に対する税の減免					電気自動車(電気のみの動力とする軽自動車対象車両)について、環境負荷軽減に寄与するものとして、軽自動車税を減免する	
合計				441,764	24,455	146,500	2,868	287,941	